

令和8年3月

東日本大震災とその後

南相馬市の現況と発展に向けた取組



【編集・発行】福島県南相馬市復興企画部企画課

〒975-8686 福島県南相馬市原町区本町2-27
TEL : 0244-22-2111 (代表)
Mail : innovation@city.minamisoma.lg.jp

南相馬市



面積：398.27km²※1
(うち約55%が森林、約17%が農地※2)

- 平成18年1月1日に旧鹿島町、旧原町市、旧小高町が合併して誕生
- いわき市と宮城県仙台市の間に位置する浜通りの中核都市



※2 南相馬市第三次国土利用計画参照

南相馬市の概要



(原町区) 北泉海岸

産業・経済：田園都市として、産業・経済集積は浜通り地方北部最大。農業は水稻中心。工業は電気機械、一般機械、紙・パルプを中心に、農商工一帯の産業振興を図っている。



ブロッコリー

自然条件：年間平均気温が12℃前後で、夏は涼しく、冬は降雪の少ない温暖な気候。山・川・海の豊かな自然環境に恵まれている。



相馬野馬追



国見山から望む日の出

観光文化：1,000年以上の歴史を持つ国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」をはじめ、多くの文化財を有している。海岸線には、北泉海浜公園を中心に、海水浴やサーフィンの名所となっている。



(小高区) 大悲山の石仏



(鹿島区) 風力発電所と
真野川漁港

福島原発事故の主要な時系列①

日時		発生事象
平成23年 3月11日	14:46	南相馬市で震度 6 弱を観測
	15:35頃	津波到達（鹿島海岸 遡上高 20.8m）
3月12日	5:44	福島第一原子力発電所から半径10km圏内の住民に避難指示
	15:36	福島第一原子力発電所1号機水素爆発 原発事故の影響で物流業者が入らなくなり、ガソリンや生活必需品などの物資が十分に供給されない状況に陥った。
	18:25	福島第一原子力発電所から半径20km圏内の住民に避難指示 小高区から原町区に避難（多くが石神地区避難所へ）
3月14日	11:01	福島第一原子力発電所3号機原子炉建屋水素爆発
	18:22	福島第一原子力発電所2号機の冷却水が不足し、燃料棒が全露出 14日の余震と津波警報や水素爆発事故によって混乱が生じ、物資も不足がちとなり、15日以降、全市を対象とした市外避難を実施
3月15日	11:00	福島第一原子力発電所から半径20km以上30km圏内の住民は外出せず、自宅など屋内に退避の指示
3月15日 ～17日		市がバスで市内の避難所から市外に避難を誘導（1,939人）
3月16日	5:45	福島第一原子力発電所4号機 北西付近より火災発生
	8:34	福島第一原子力発電所3号機 白煙が大きく噴出
3月18日 ～20日		市がバスで集団避難を誘導（2,725人）
3月25日		市がバスで集団避難を誘導（142人）



[津波到達]



[津波被害]



[自衛隊 災害派遣]



[避難所（ゆめはっと）]



[集団避難]

福島原発事故の主要な時系列②

日時		発生事象
平成23年 4月21日	11:00	福島第一原子力発電所から半径20km圏内を警戒区域に指示 (4月22日0:00 警戒区域に設定)
4月22日	9:44	福島第一原子力発電所から半径20km以上30km圏内に指示していた屋内への退避を解除、計画的避難区域 及び緊急時避難準備区域を設定
7月21日	12:30	特定避難勧奨地点として57地点（59世帯）を設定
8月 3日	12:00	特定避難勧奨地点として65地点（72世帯）を追加設定
9月30日	18:11	緊急時避難準備区域を解除
11月25日	10:00	特定避難勧奨地点として20地点（22世帯）を追加設定
平成24年 4月16日	0:00	警戒区域及び計画的避難区域を、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域に見直し
平成26年 12月28日	0:00	特定避難勧奨地点を解除
平成28年 7月12日	0:00	避難指示解除準備区域、居住制限区域を解除
令和7年 3月18日		特定帰還居住区域復興再生計画の認定



〔警戒区域（H23.4.21）〕



〔スクリーニング検査
（H23.5.7）〕



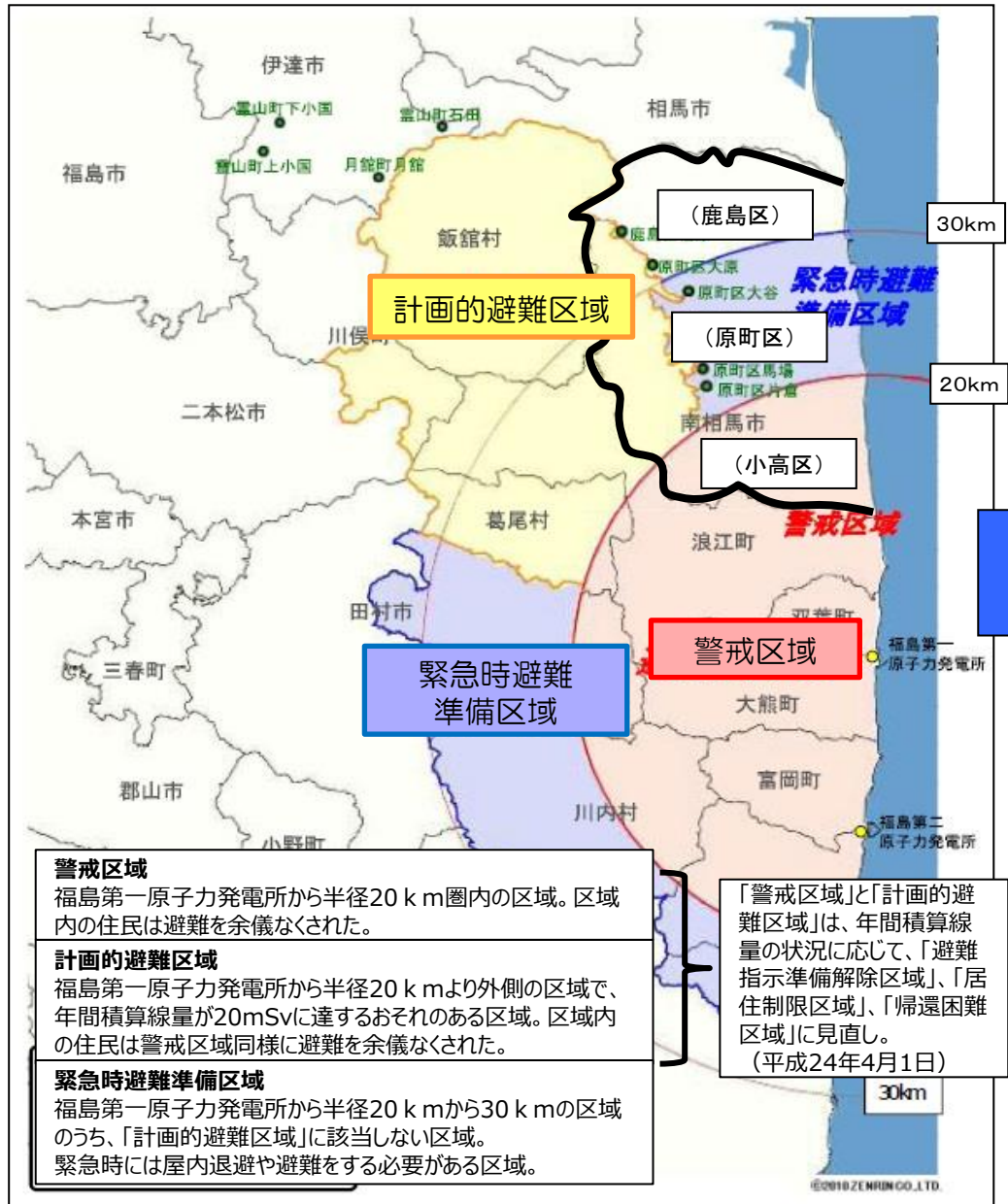
〔案内板の撤去（H24.4.16）〕



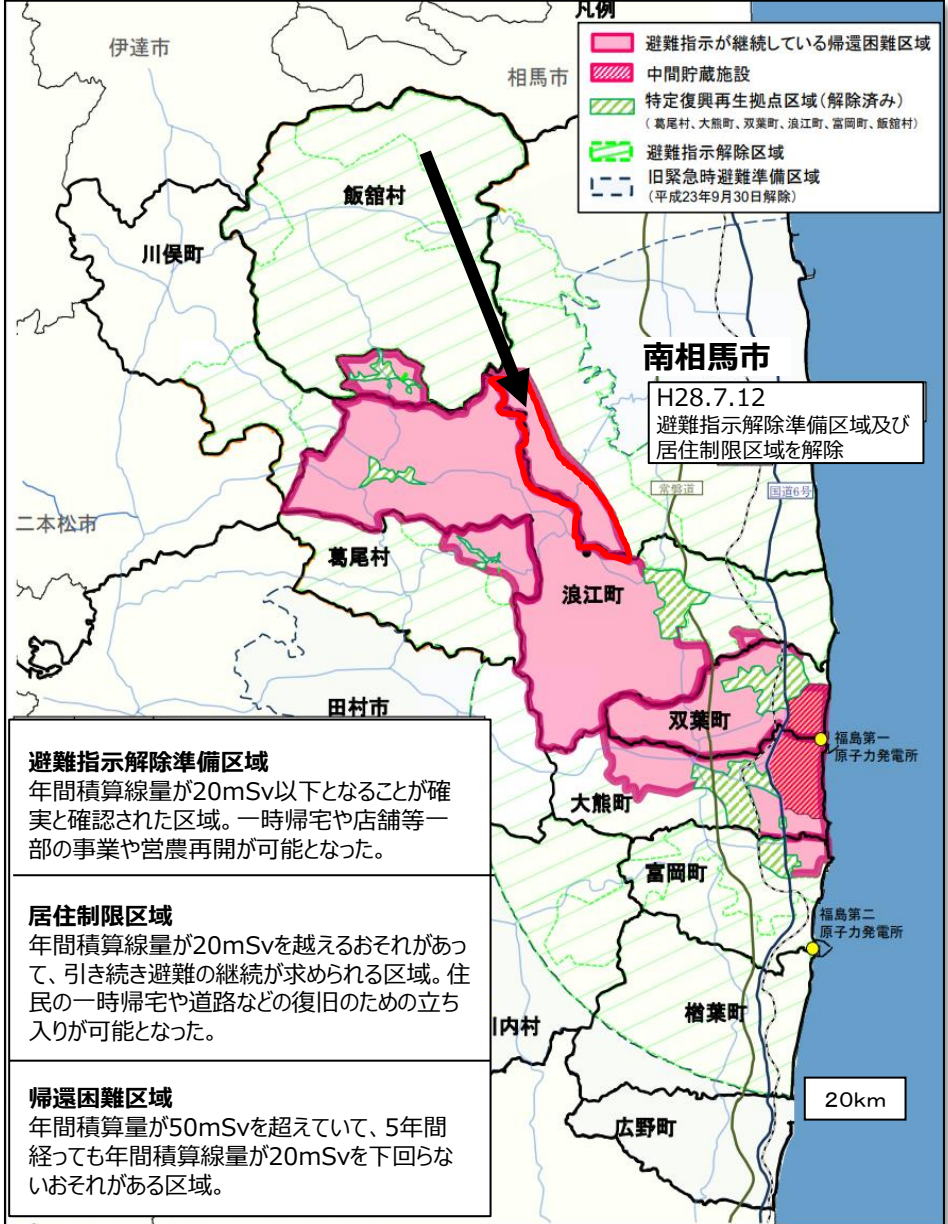
〔区域解除に伴う小高駅前での式典（H28.7.12）〕

震災後の南相馬市の区域の見直し

震災後の区域（平成23年9月）



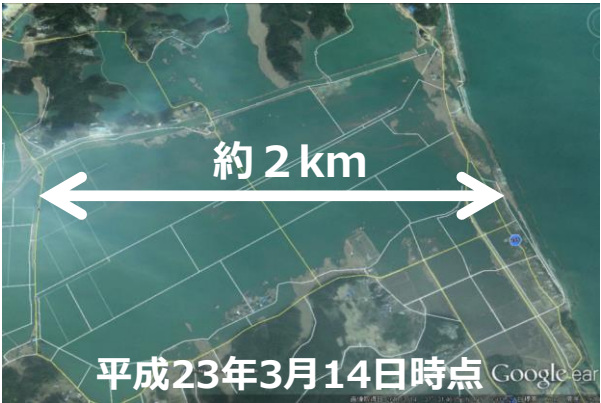
平成28年7月12日 解除



被害状況①【津波被害】

【津波被害面積】

区	地区	面積
鹿島区	八沢	5.0 km ²
	南海老～烏崎	10.8 km ²
	小計	15.8 km ²
原町区	金沢・北泉	1.6 km ²
	泉～雫	9.1 km ²
	小浜～小沢	3.8 km ²
	小計	14.5 km ²
小高区	塚原～角部内	5.6 km ²
	井田川～浦尻	4.9 km ²
	小計	10.5 km ²
合計		40.8 km ²

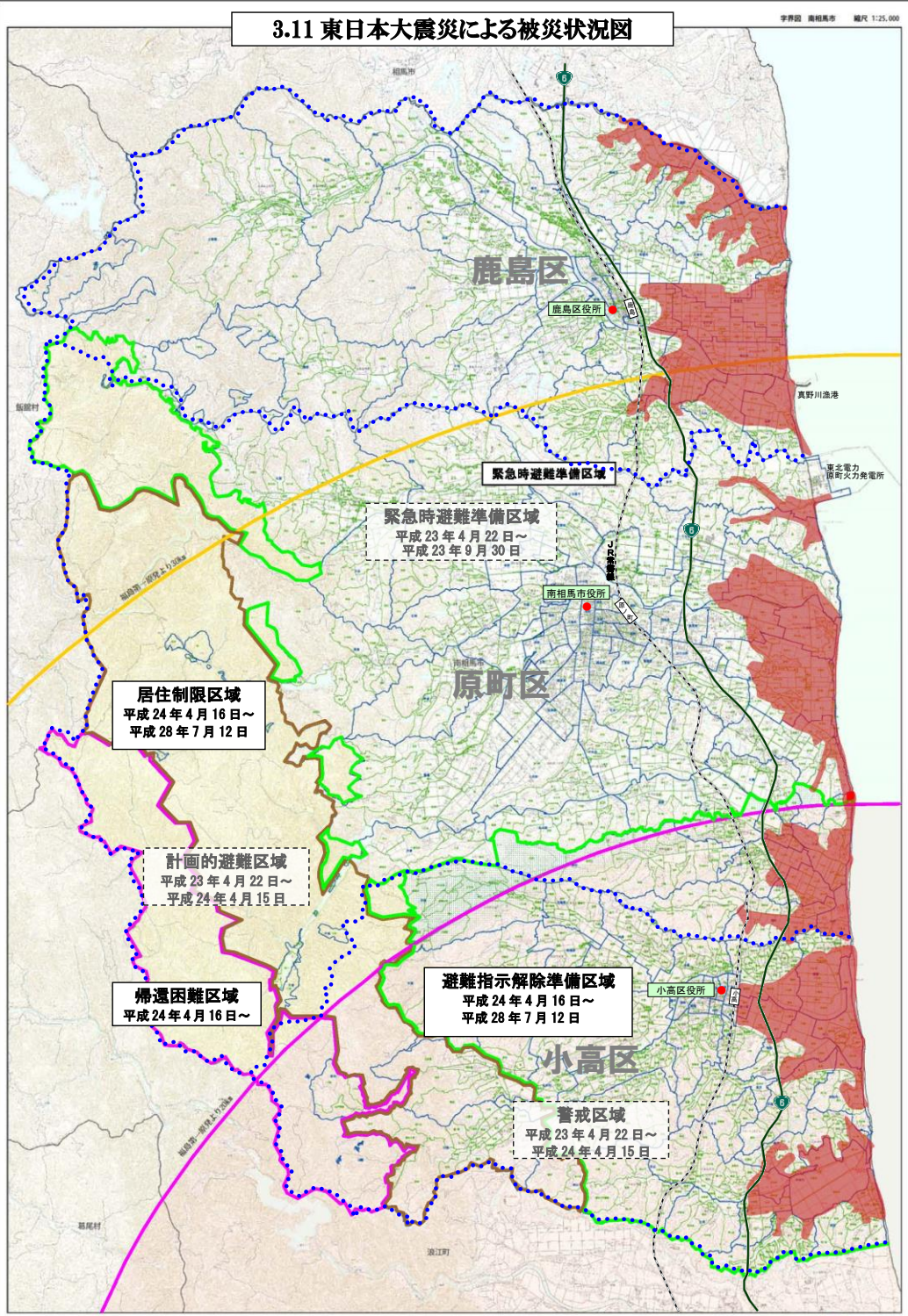


【農地への津波被害】

津波により甚大な被害を受け、市の耕地面積の約3割の農地が流失・湛水。排水機場をはじめ、ため池、排水路、農道等の施設が多数被災した。

耕地面積 (H22年度)	農地流出・冠水等		推定面積の田畑別 内訳の試算	
	被害推定 面積	被害 面積率	田耕地 面積	畑耕地 面積
8,400ha	2,722ha	32.40%	2,642ha	80ha

農林水産省大臣官房統計部農村振興局発表資料から作成。



被害状況②【人的・住家被害】

【人的被害】（令和8年3月31日現在）

死亡	1,158人
（直接死）	636人
（震災関連死）	522人
行方不明	0人
負傷者	59人
（重傷者）	2人
（軽傷者）	57人

※推定死亡の判定となった方は行方不明者に含めず。



搜索活動（南相馬警察署提供）



瓦礫の山（原町区）



沿岸部の集落（鹿島区）



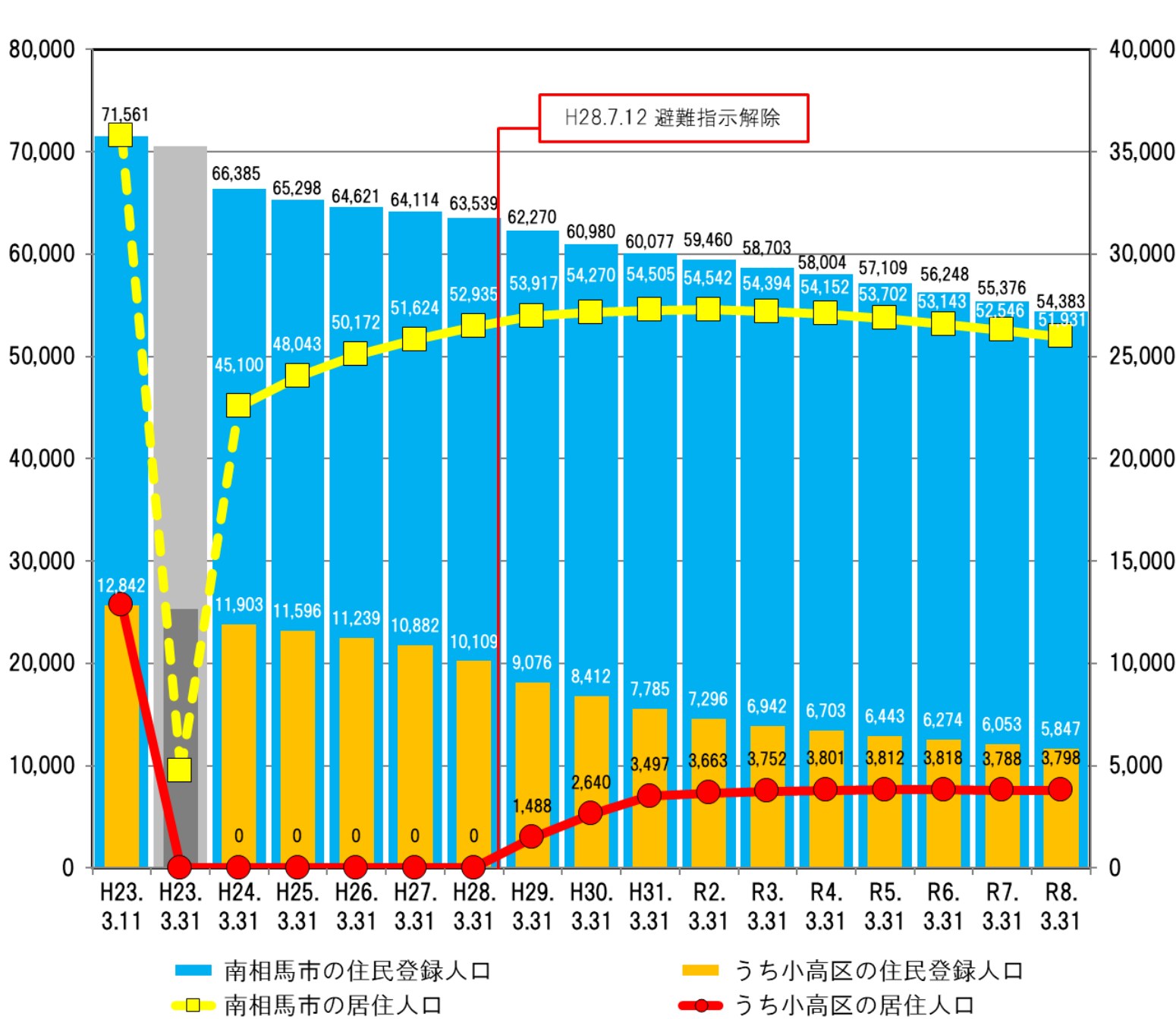
建物の全半壊が多く見られた（小高区）

（単位：世帯）

【住家被害】（令和8年3月31日現在）

区分	全世帯数	被害世帯数	全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
			津波	地震	津波	地震	津波	地震	津波	地震
小高区	3,771	2,234	319	89	34	62	66	837	35	792
鹿島区	3,460	1,051	411	18	14	19	43	66	31	449
原町区	16,667	2,027	434	6	35	14	62	116	31	1,329
合 計	23,898	5,312	1,164	113	83	95	171	1,019	97	2,570

現在の状況【住民登録人口と市内居住人口の推移】



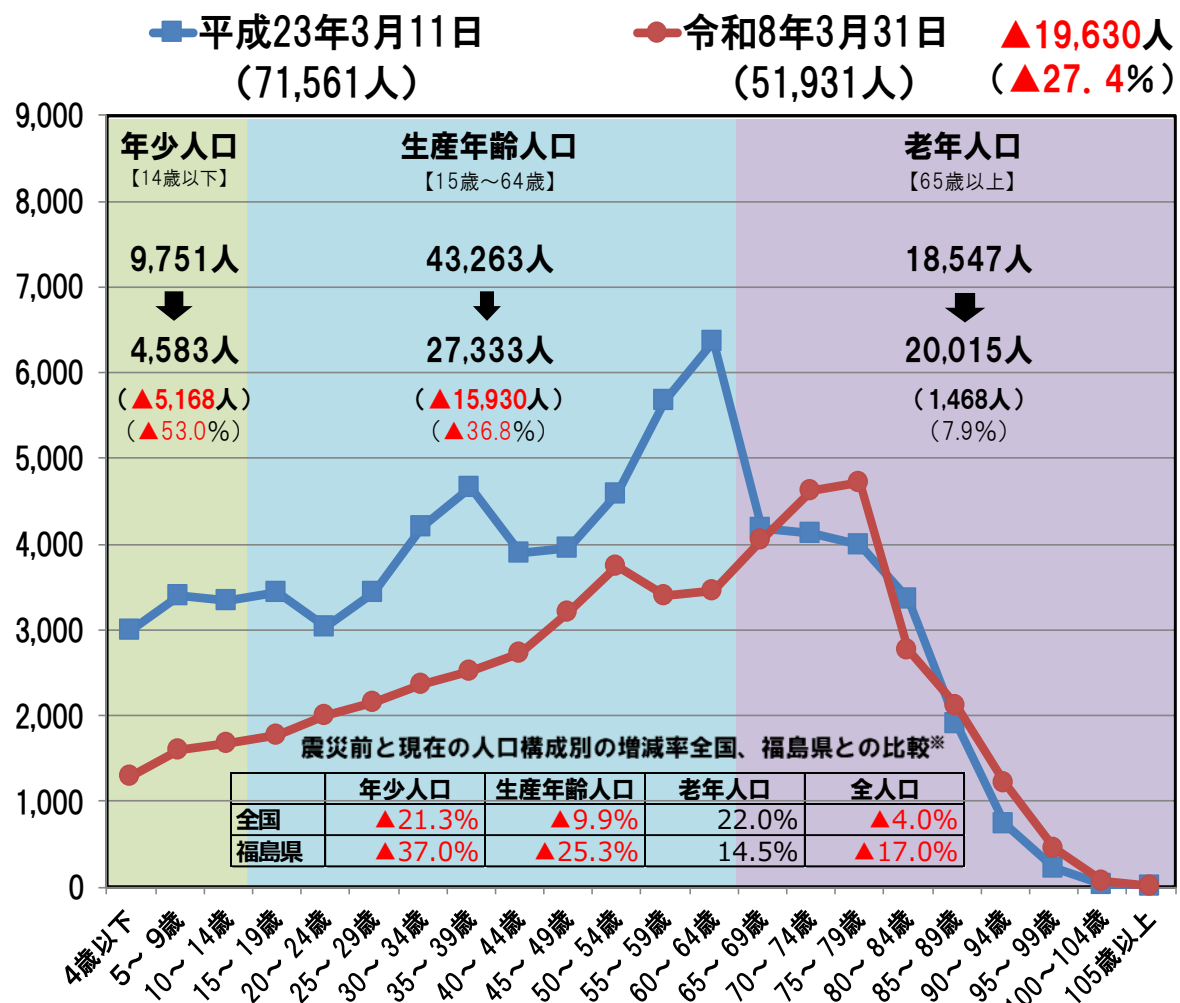
区 分	南相馬市	うち小高区
H23.3.11	71,561	12,842
H24.3.31	66,385	11,903
H25.3.31	65,298	11,596
H26.3.31	64,621	11,239
H27.3.31	64,114	10,882
H28.3.31	63,539	10,109
H29.3.31	62,270	9,076
H30.3.31	60,980	8,412
H31.3.31	60,077	7,785
R2.3.31	59,640	7,296
R3.3.31	58,703	6,942
R4.3.31	58,004	6,703
R5.3.31	57,109	6,443
R6.3.31	56,248	6,274
R7.3.31	55,376	6,053
R8.3.31	54,383	5,847

区 分	南相馬市	うち小高区
H23.3.11	71,561	12,842
H24.3.31	45,100	0
H25.3.31	48,043	0
H26.3.31	50,172	0
H27.3.31	51,624	0
H28.3.31	52,935	0
H29.3.31	53,917	1,488
H30.3.31	54,270	2,640
H31.3.31	54,505	3,497
R2.3.31	54,542	3,663
R3.3.31	54,394	3,752
R4.3.31	54,152	3,801
R5.3.31	53,702	3,812
R6.3.31	53,143	3,818
R7.3.31	52,546	3,788
R8.3.31	51,931	3,798

※上記市内居住人口は避難者情報を基に算出しています。

現在の状況【市内居住人口の震災時と現在の比較】

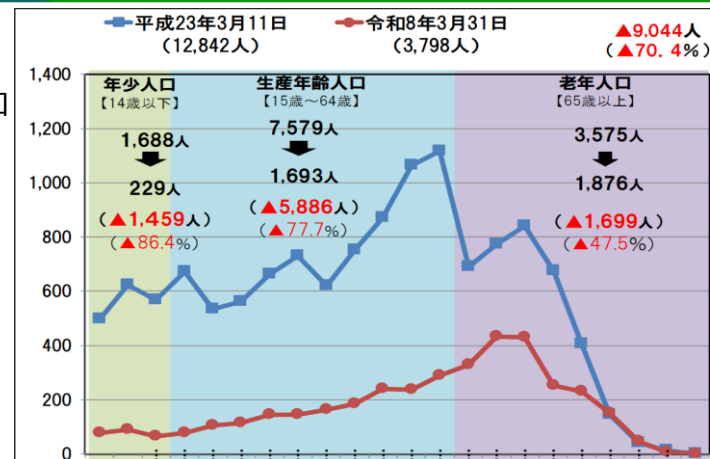
【市全体】



震災前と比較すると生産年齢人口が約1.6万人減少（約3割）
慢性的な労働力の減少及び少子高齢化により、介護・医療、農業等の
従事者が不足し、サービス水準や出荷額等が震災前の水準に達しない

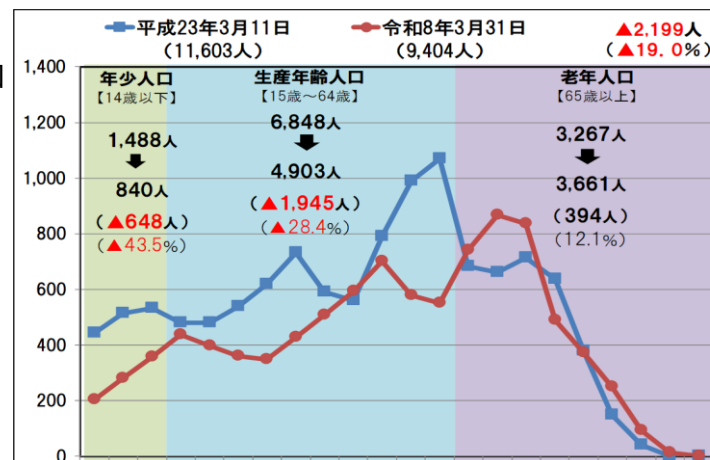
【小高区】

生産年齢人口
7,579人
↓
1,693人
(▲5,886人)
(▲77.7%)



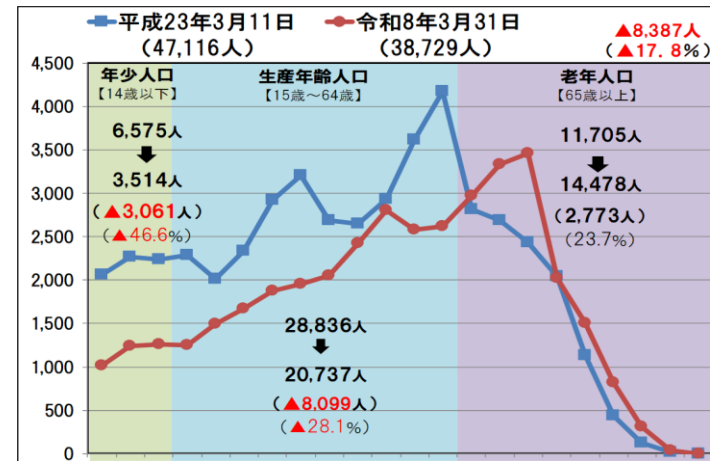
【鹿島区】

生産年齢人口
6,848人
↓
4,903人
(▲1,945人)
(▲28.4%)



【原町区】

生産年齢人口
28,836人
↓
20,737人
(▲8,099人)
(▲28.1%)



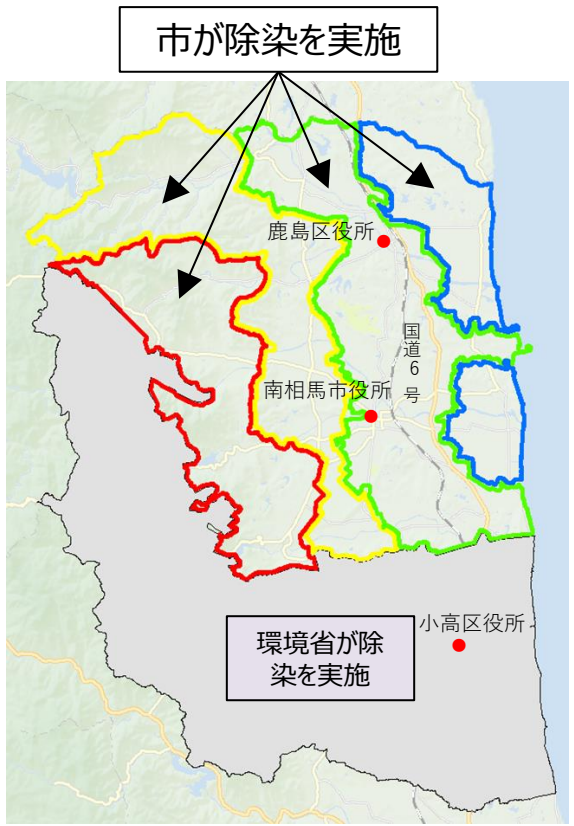
現在の状況【放射線被害への対応①】

【除染の実施状況】

南相馬市及び国は右図において、計画に基づく除染を平成29年3月末までに面的に実施し、放射線量の低減を図った。

除 染 区 域 図	
	特定避難勧奨地点を含む
	年間 5 mSv超を含む区域
	国道 6 号の西部地区
	国道 6 号の東部地区

※ 20 km圏外



【宅地・農地除染】

宅 地

雨樋の清掃・洗浄

屋根の高圧洗浄

庭の舗装面・側溝の高圧洗浄

庭の土・砂利の表層はぎ取り・埋め戻し

農 地

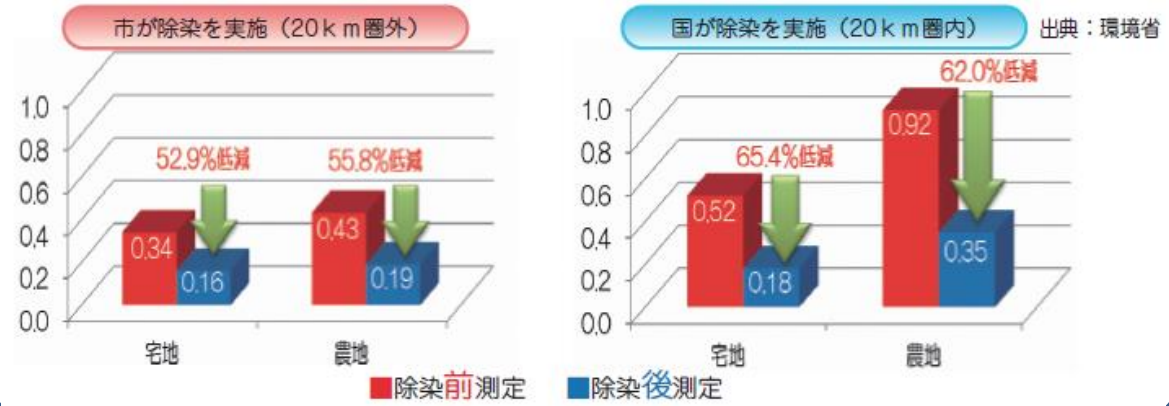
表土の削り取り・客土

深耕または反転耕

農業用水路堆積物除去

【除染の効果（空間線量率）】

（除染実施前後の空間線量率（ $\mu\text{Sv/h}$ ）の平均値の比較）



除染で発生した除去物のゆくえ

仮 置 場

搬入

保管

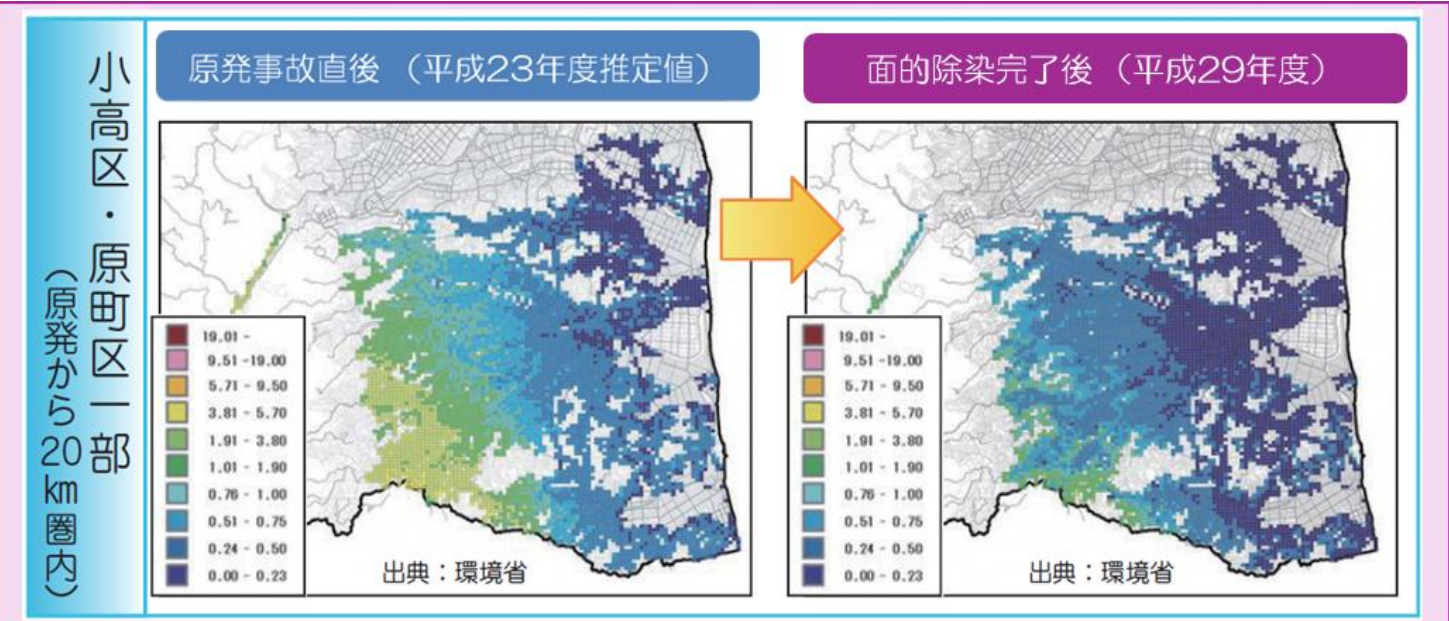
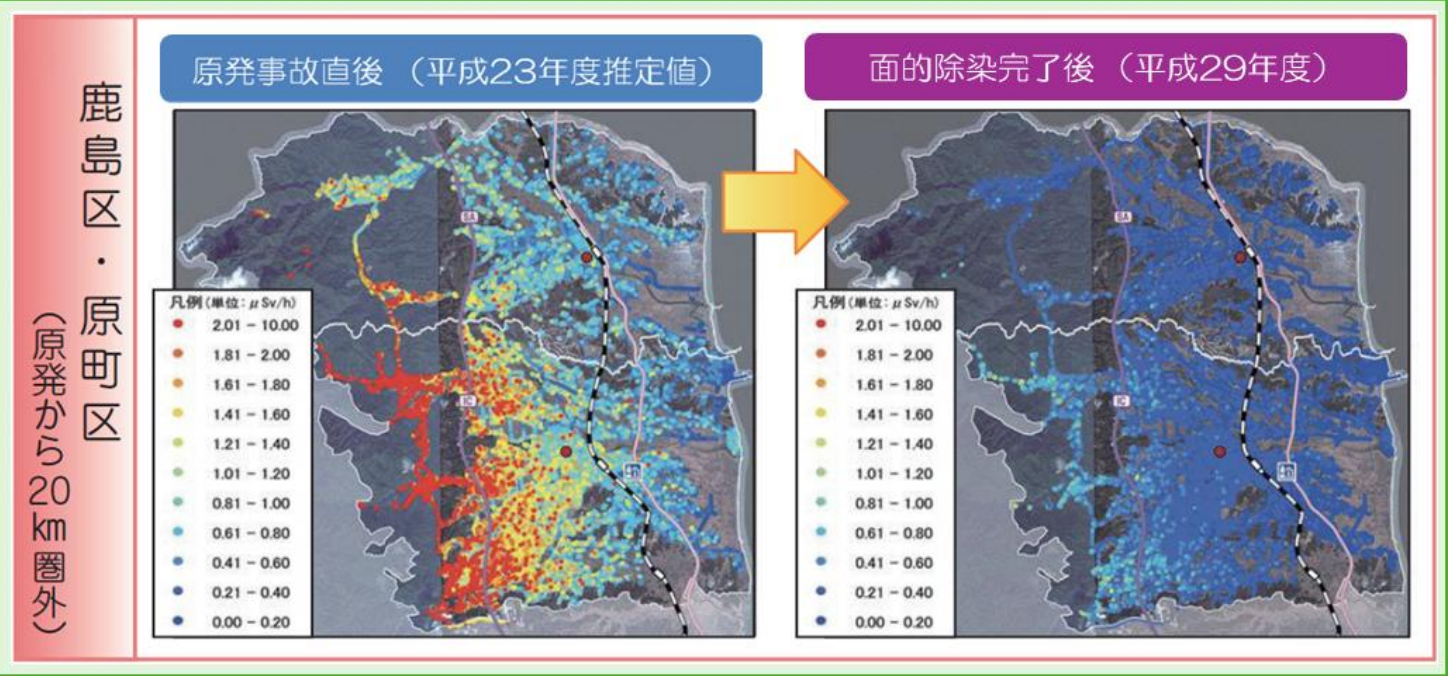
搬出

中間貯蔵施設へ

○除染で発生した除去土壌等は、南相馬市内の仮置場に保管しています。平成27年度より、南相馬市の仮置場から中間貯蔵施設へ除去土壌等の搬出を進めております。

現在の状況【放射線被害への対応②】

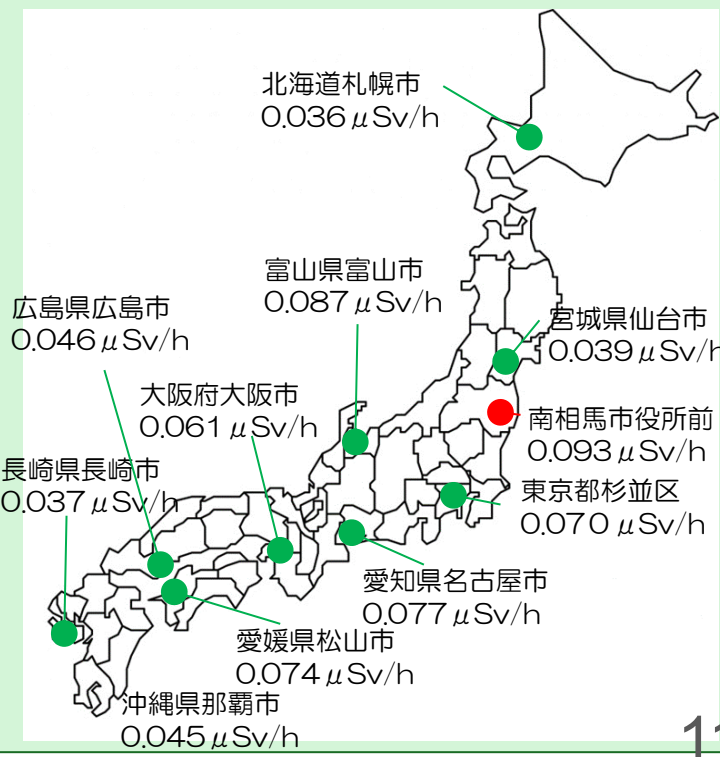
【空間線量率の変化】 濃い青色が増え、空間線量率が下がってきている。放射能汚染からの環境回復が進んでいる。



【空間線量率の比較
(令和8年3月)】

南相馬市と日本各地の市区町村の空間線量率を比較した結果、大きな差がないことを確認できました。

令和8年3月(杉並区の値は、同年2月)
地上1 m地点測定または1 m高さの推計値
出典: 原子力規制委員会 放射線モニタリング情報
市区町村ホームページ



現在の状況【医療関係】

【医療機関】

令和8年3月31日現在

施設の種類			震災前	震災後			現稼働 施設
				新・増設	休止	廃止	
病院	施設数		8	－	1	2	5
	病床数	一般	695	40	175	290	270
		療養	276	60	50	142	144
		精神	358	－	272	26	60
	合計		1,329	100	497	458	474

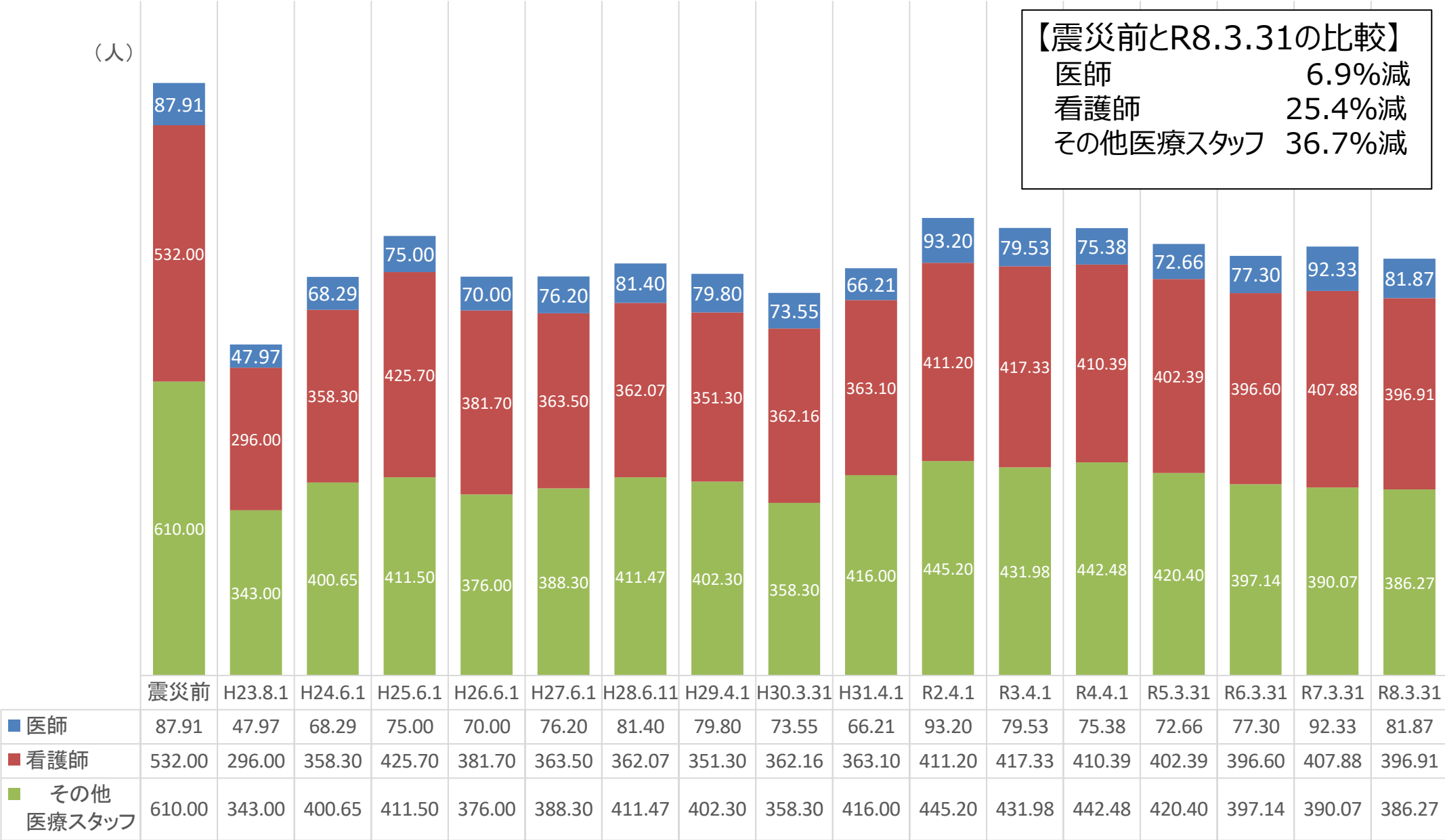
※病床の転換のたびに新・増設と廃止として計上

【医院・診療所】

施設の種類			震災前	震災後			現稼働 施設
				新設・再開	休止	廃止	
診療所	施設数	小高区	7	1・(3)	1	3	4
		鹿島区	3	2	－	2	3
		原町区	29	6・(1)	－	10	25
	合計		39	9・(4)	1	15	32
歯科 診療所	施設数	小高区	5	1	0	5	1
		鹿島区	5	－	0	2	3
		原町区	23	1	1	5	18
	合計		33	2	1	12	22

※（ ）内は再開のため、合計に含めない。

現在の状況【医療スタッフの推移】



※医師・看護師等の人数について実際の勤務時間に応じた人数に換算して積算する、常勤換算で人数を計上
(R8.3.31の常勤医師率70.8%)

現在の状況【健康・福祉関係】

【要支援・要介護認定者の状況】（令和8年3月31日現在速報値）

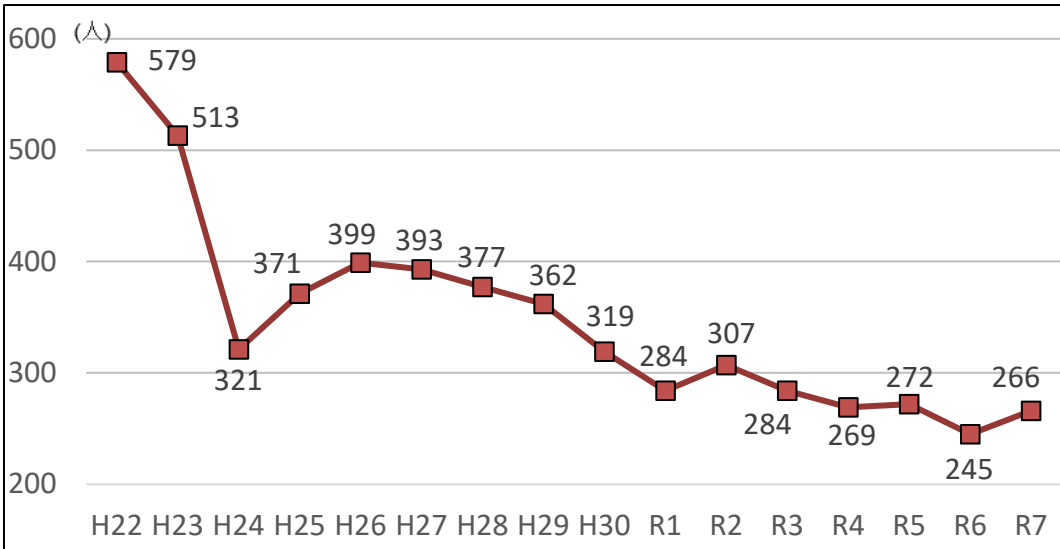
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H23.2月末	262	328	360	461	348	535	467	2,761
R8.3月末	643	602	663	518	480	537	325	3,768
増減	381	274	303	57	132	2	▲ 142	1,007

【介護施設の状況】（令和8年3月31日現在）

施設の種類		震災前	震災後			現稼働施設	うち実稼働 床数
			新・増設	休止	廃止	定員床数	
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	施設数	5	1	－	－	6	－
	床数	300	114	－	－	414	404
介護老人保健施設 （老人保健施設）	施設数	3	－	－	－	3	－
	床数	258	42	20	－	280	268
介護医療院	施設数	0	1	－	－	1	－
	床数	0	53	－	－	53	53
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	施設数	5	2	－	1	6	－
	床数	81	36	－	18	99	99
合計	施設数	13	4	0	1	16	－
	床数	639	245	20	18	846	824
介護施設（居宅系サービス）の合計		施設数と 事業所数	81	47	3	46	79

現在の状況【出生数の推移と保育施設等の状況】

【出生数の推移】（令和7年12月31日現在）



「福島県現住人口調査より」

【施設数と園児数】（令和8年3月31日現在）

施設の種類		震災前	震災後			現稼働施設
			新・増設	休止	廃止	
認定こども園	施設数	—	5※1	—	—	5
	園児数	—	—	—	—	518
保育園	施設数	10	1	0	5※1	6
	園児数	1,142	—	—	—	530
幼稚園	施設数	17	—	0	13	4
	園児数	1,198	—	—	—	247
小規模保育	施設数	—	4	—	—	4
	園児数	—	—	—	—	64
合計	施設数	27	10※1	0	18※1	19
	園児数	2,340※2	—	—	—	1,359

※1 保育園・幼稚園から認定こども園への移行3件を含む。
※2 平成23年4月の在園予定者数。

出生数は、震災直後に激減し、一旦は回復傾向にあったものの、その後は徐々に減少し、現在は震災直後の数を下回る。
保育園・幼稚園等は、震災前は27園が開園していたが、震災以降、15園が休園および廃園となり、園児数は約4割減少した。
子育て世代に心強い給食費・保育料・医療費の無料化をはじめ様々な支援策を展開した結果、「日本子育て支援大賞2023」の受賞、「住みたい田舎ベストランキング」の全国1位など、子育て環境の充実により高い評価を得ている。



＼ こんなにある！ /

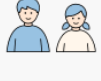
南相馬の子ども・子育て応援施策



医療・保育・給食 +
3つの完全無料化 +



妊活から成人まで
切れ目のない支援



多様な学びをサポート
充実の教育環境



遊び場も運動施設も充実
充実の子育て施設



地域外からの定住をサポート
移住とUターン支援



子育てを応援する機運醸成
地域全体での子育て

現在の状況【学校教育】

【児童生徒数】

令和 8 年 4 月 1 0 日現在

区 名		23年度 予定数	23.4.22在籍		R8.4.10在籍
		A	B	B/A	
小学校	原町区	2,716	786	29%	1,603
	鹿島区	625	402	64%	370
	小高区	717	43	6%	106
	計	4,058	1,231	30%	2,079
中学校	原町区	1,295	555	43%	736
	鹿島区	324	238	73%	214
	小高区	324	52	15%	30
	計	1,963	845	43%	980
合計		6,021	2,076	34%	3,059

(単位：人)

平成23年3月11日 東日本大震災、大津波により真野小学校が被災
4月22日 小・中学校の再開（鹿島区内の小学校）
8月25日 鹿島区内小・中学校にユニット教室完成
10月17日 原町区内小・中学校の本校再開①
（原一小、原三小、大甕小、原一中、原二中）
11月21日 仮設校舎完成・使用開始(鹿島小及び鹿島中仮設校舎)
平成24年1月10日 原町区内小学校の本校再開②
（原二小、高平小、太田小）
2月27日 原町区内小中学校の本校再開③
（石一小、石二小、原三中、石神中）
平成26年4月 1日 真野小を鹿島小に統合
平成28年4月 1日 小高区4小学校 合同運営開始
平成29年4月 1日 小高小、小高中の本校再開
令和 3年4月 1日 小高区 4 小学校（小高小・福浦小・金房小・鳩原小）
を小高小に再編
令和 5年 1 1月 国際バカロレア研究会設置
令和 6年4月 1日 八沢小を鹿島小に統合
フォニックス学習を市内全小学校に導入
令和 7年8月 原町第三小学校が国際バカロレア（PYP）候補校に認定



体育館での授業
(平成23年4月22日)



小高区 4 小学校閉校記念式典
(令和3年3月27日)



国際バカロレア研究会設置
(令和5年11月)



フォニックス学習の導入
(令和 6 年 4 月)

※保育園から英語発音遊びを導入 16

【津波被災農地の復旧状況（施工面積）】

津波被災農地2,722haのうち、令和7年度までに2,150haが復旧し、営農可能となっている。令和8年度までに2,178haの復旧を予定している。

なお、被災農地の一部については、地域の復興に向けて産業団地用地や太陽光施設用地等として利活用を行っている。復興整備計画による農地転用面積は市内全域で428ha（予定含む）となっている。

津波被災面積	計(予定含む)	復旧面積	
		～R7年度	R8年度予定
2,722ha	2,178 ha (80.0%)	2,150ha (79.0%)	28ha (1.0%)



津波被災した排水機場と湛水した農地



小高区営農再開

【水稻作付再開の状況】

- H23年度：作付制限（市内全域）
- H24年度：試験栽培
- H25年度：実証栽培
（避難指示区域外）
- H26年度：作付再開

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
生産者数(戸)	3,063	0	109	158	88	236	469	492	482	474	472	467	434	404	384	385
うち 小高区	879	0	3	7	7	7	11	17	17	22	28	34	37	34	35	35
作付面積 (ha)	5,030	0	15	123	106	729	1,763	2,186	2,523	2,740	3,041	3,236	3,370	3,408	3,644	3,768
うち 小高区	1,230	0	1	0.9	4	7	5	21	61	102	197	229	328	424	465	509

【出典：南相馬市再生協議会水田台帳より】



みらい農業学校開校

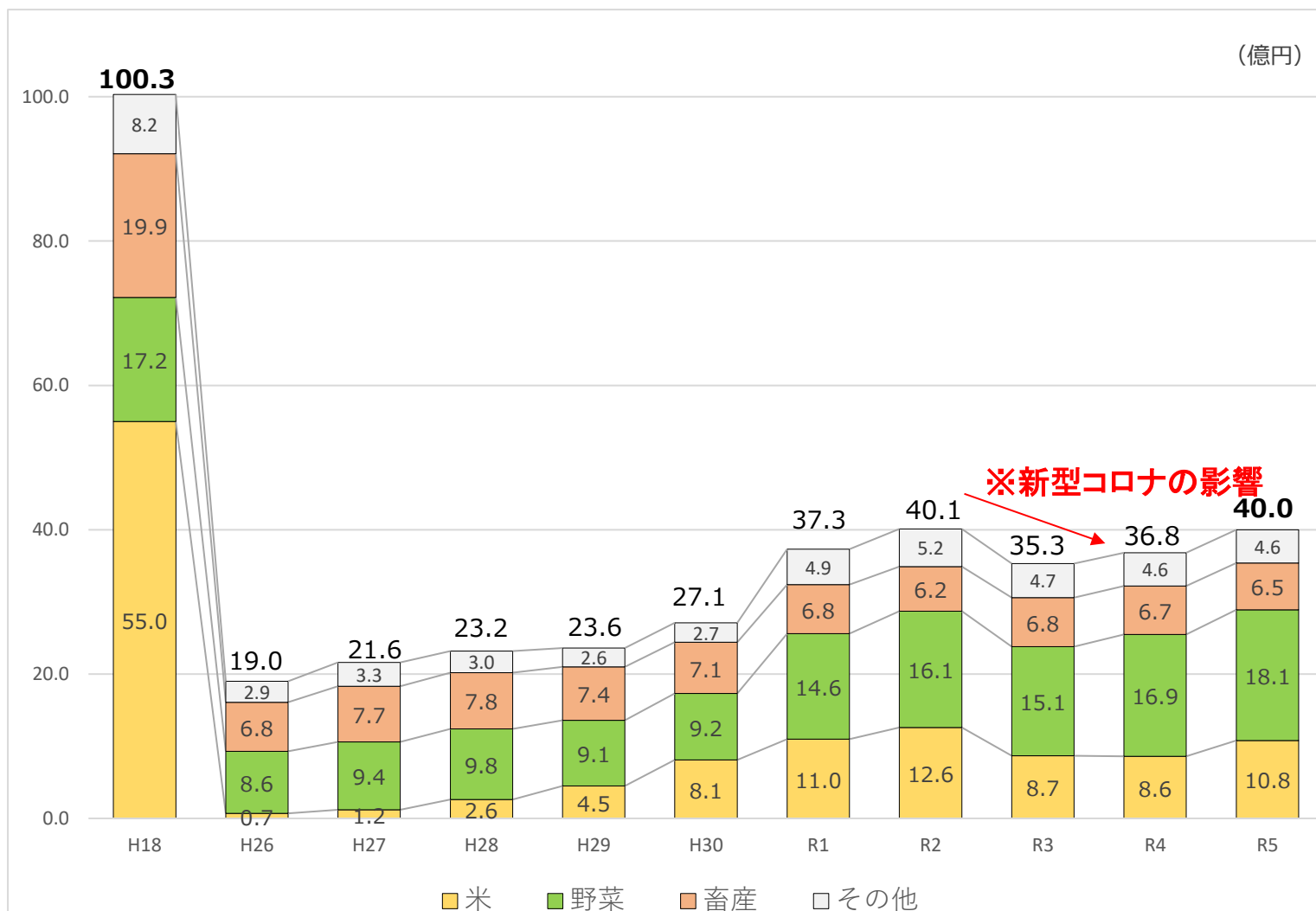
大規模ほ場整備が進む一方で、担い手の高齢化も進んでいる。その結果、生産者一戸当たりの作付面積は、H22年度の1.6haからR7年度は9.8haへ拡大し、農業法人が大規模に農業を行う動きが加速している。

これらの背景から、市では、令和6年4月に「みらい農業学校」を開校し、雇用就農に必要な技術を習得できるカリキュラムで、福島浜通りの農業のみらいを担える人材を育成している。

現在の状況【第一次産業】

【農業産出額の推移】

原発事故の発生による農作物の作付制限や農林水産物の出荷制限、風評被害等により、農業産出額は大きく落ち込んだ。農業用機械・施設等の導入、園芸作物の産地化（ブロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ）や生産拡大に向けた様々な支援を行い、徐々に農業産出額は回復してきているものの、全体としては、震災前の約4割に留まる。現在、市では、農業者の収益安定化及び営農意欲の維持向上を図るため、農産物の加工・流通に関する施設整備に取り組んでいる。



農林水産省_市町村別農業算出額(推計)より※平成18年と平成26年以降では、算出方法に変更点がある。

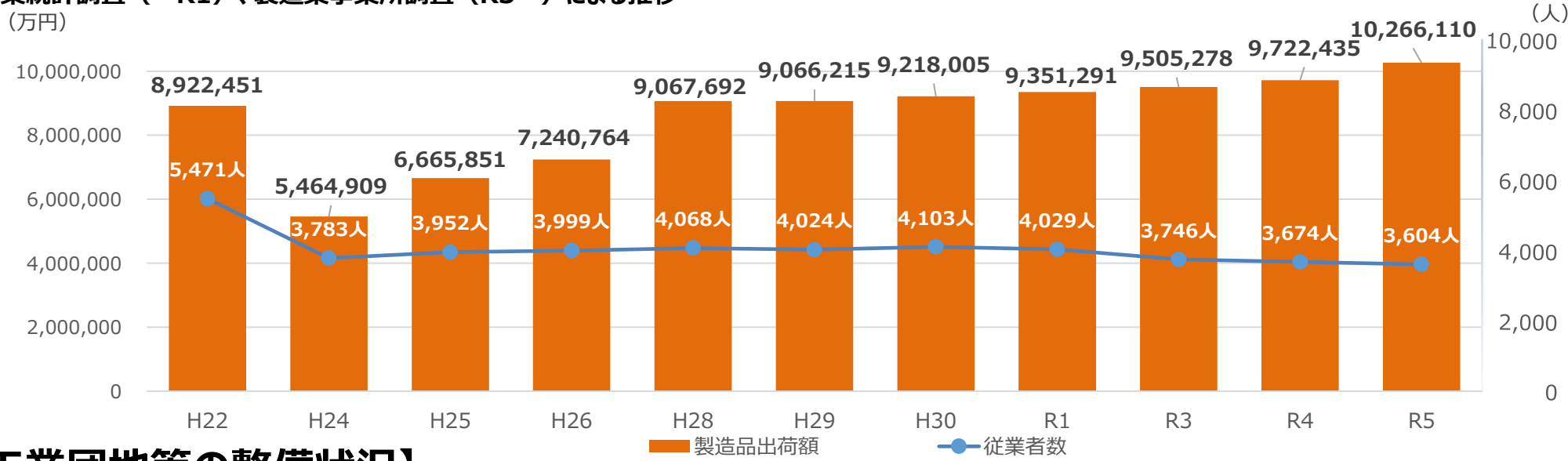


現在の状況【第二次産業】

【製造品出荷額と製造業従業員数】

◆工業統計調査（～R1）、製造業事業所調査（R3～）による推移
（万円）

※H23、H27、R2は工業統計調査の対象外。
なお、R3以降、工業統計調査は製造業事業所調査として実施されることとなった。

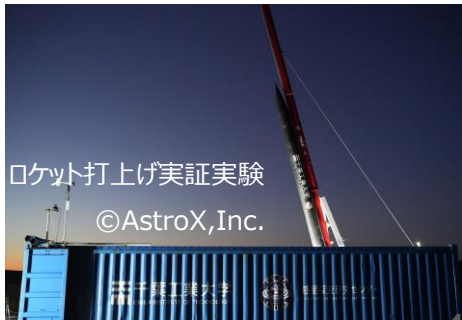


【工業団地等の整備状況】（令和8年3月31日現在）

震災直後に大きく落ち込んだ製造品出荷額は、事業所の再開や工業団地の整備、企業誘致が進むなどして震災前の額を上回っており、増加傾向である。

地元企業と新たな進出企業との連携を図りながら、「ロボットのまち南相馬」としてロボット関連産業を中心にさらなる発展を目指している。
また、宇宙関連産業の集積に向けて取り組んでおり、進出企業の実証実験が進んでいる。
小高区では、居住人口の増加及び企業誘致のさらなる推進を図るため、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備している。

名称	信田沢工業団地	下太田工業団地	復興工業団地	飯崎産業団地	産業創造センター
供用開始時期	平成20年度	平成26年度	令和元年度	令和6年度	令和2年度
入居企業	7社（うち4社は震災後に入居）	12社	6社	2社	15社
募集中区画	空き区画なし	2区画（0.8ha、0.5ha）	2区画（各0.8ha）	空き区画なし	1区画

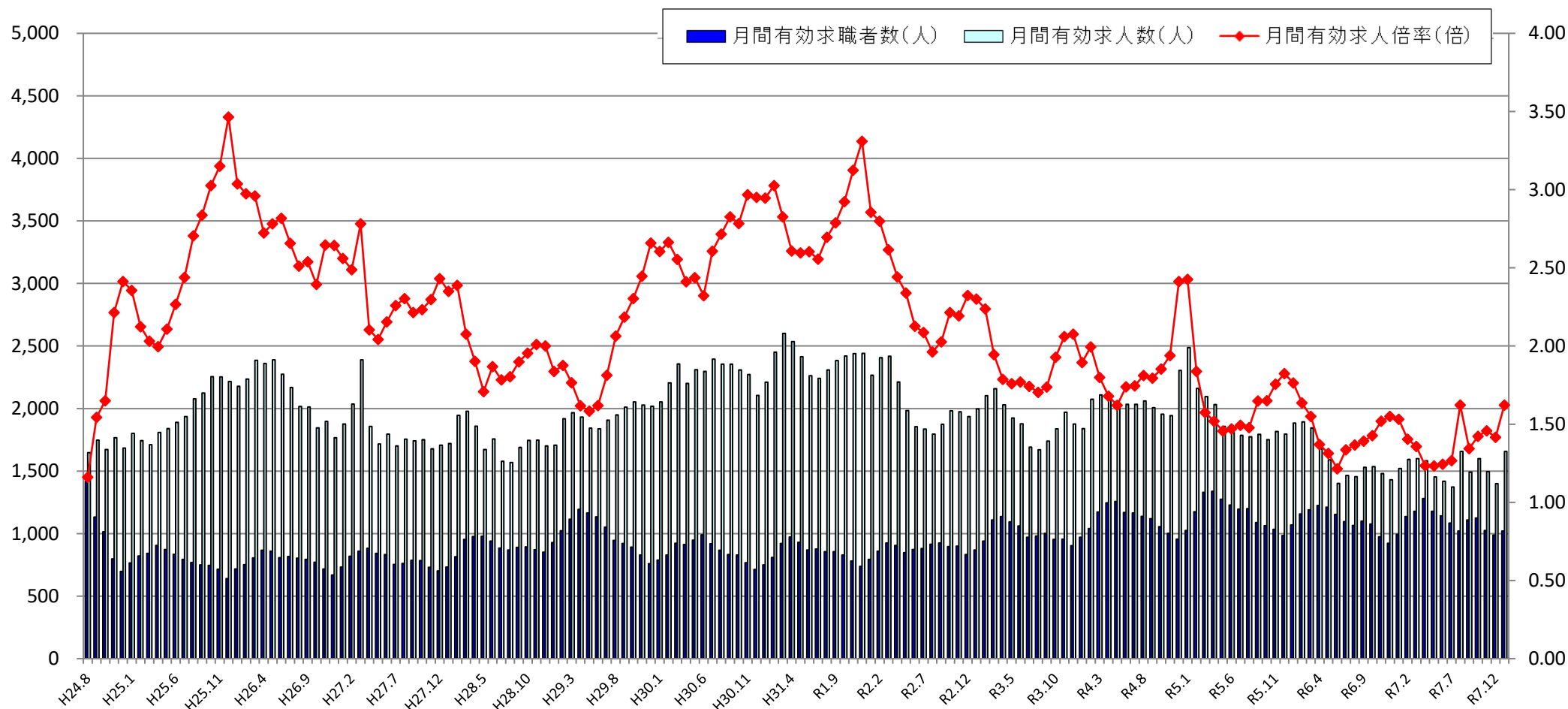


現在の状況【雇用関係】

【有効求人倍率の推移】

- 今後の見通し：雇用情勢は、求人が底堅く推移しているものの、改善の動きに弱さがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

◆専門・技術（建築・土木技術者、看護師・医療技術者など）、サービス（介護サービス、接客・給仕など）、保安（警備員、道路交通誘導員など）、建設等で求人数が求職者数を上回っている一方で、事務、運搬清掃等で求人数が求職者数を下回っているなど、職種間でのミスマッチが生じている。



(出典)ハローワーク相双調べ ※上記データには一部、飯舘村の求人も含まれます。

現在の状況【住宅の再建】

【仮設住宅】

市内30か所、市外（相馬市、新地町） 8か所 合計3,300戸
 現在の入居状況：入居なし（令和 2 年3月末に供与終了）
 ※市内の30か所撤去完了

【防災集団移転】

鹿島区11地区（124戸）、原町区10地区（180戸）に移転先住宅団地を整備

【災害公営住宅】

区	地区名	住宅形態	間取りと整備戸数	入居開始
鹿島	西川原	木造平屋/木造2階建	2DK・18戸/3DK・10戸	平成26年4月
	西町	RC3階建 ※1	2DK・15戸/4DK・15戸	平成26年10月
	西川原第二	RC2階建	2DK・20戸/3DK・12戸	平成28年4月
原町	大町東（大町駐車場）	RC5階建	2DK・28戸/3DK・32戸	平成27年4月
	大町西（市立病院跡地）	木造平屋（長屋形式）	2DK・20戸	平成27年4月
	大町南（サティ跡地）	RC5階建	2DK・20戸/3DK・20戸	平成27年4月
	菅浜	RC3階建・RC5階建	2DK・17戸/3DK・12戸	平成28年4月
	栄町	S平屋/木造2階建	2DK・28戸/3DK・10戸	平成28年4月
	栄町	S3階建 ※2	2DK・21戸/3DK・12戸	平成28年4月
小高	東町（農協跡地）	木造平屋/木造2階建	2DK・14戸/3DK・6戸	平成28年7月
	万ヶ迫	木造2階建（長屋）	3DK・2戸	平成28年7月
	上町	木造平屋/木造2階建（長屋）	2DK・8戸/3DK・10戸	平成28年7月

※1 RC：鉄筋コンクリート造
 ※2 S：鉄骨造

【復興公営住宅】

区	団地名	住宅形態	整備戸数	進捗
鹿島	西町	木造	50戸	完成
原町	北原	RC造	264戸	完成
	上町	RC造	182戸	完成
	牛越	RC造	176戸	完成
	南町	RC造	255戸	完成
合 計			927戸	

※RC：鉄筋コンクリート造



防災集団移転先（小川町地区）



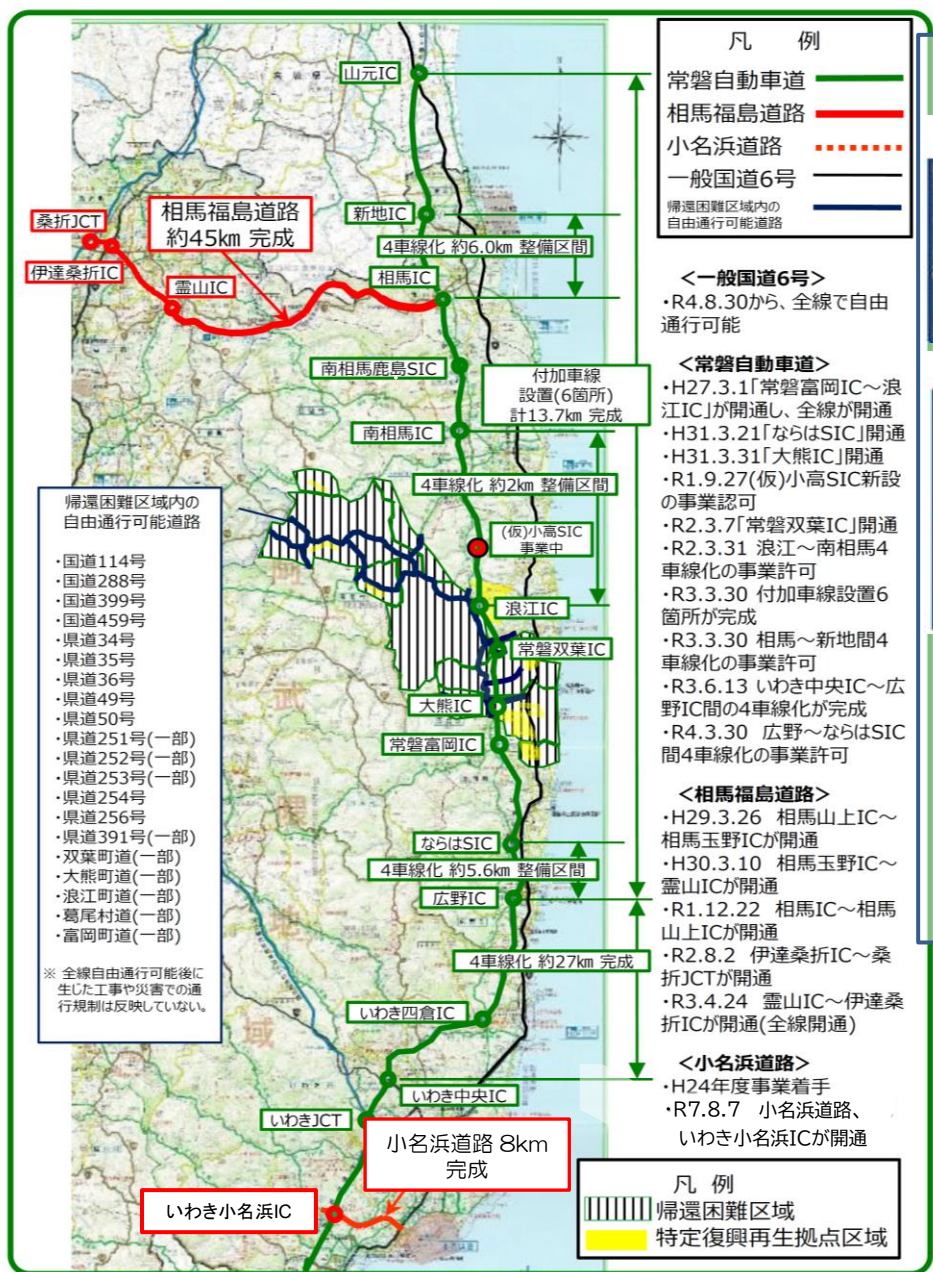
災害公営住宅（大町東）



県営復興公営住宅

現在の状況【インフラの復旧状況】

【道路】

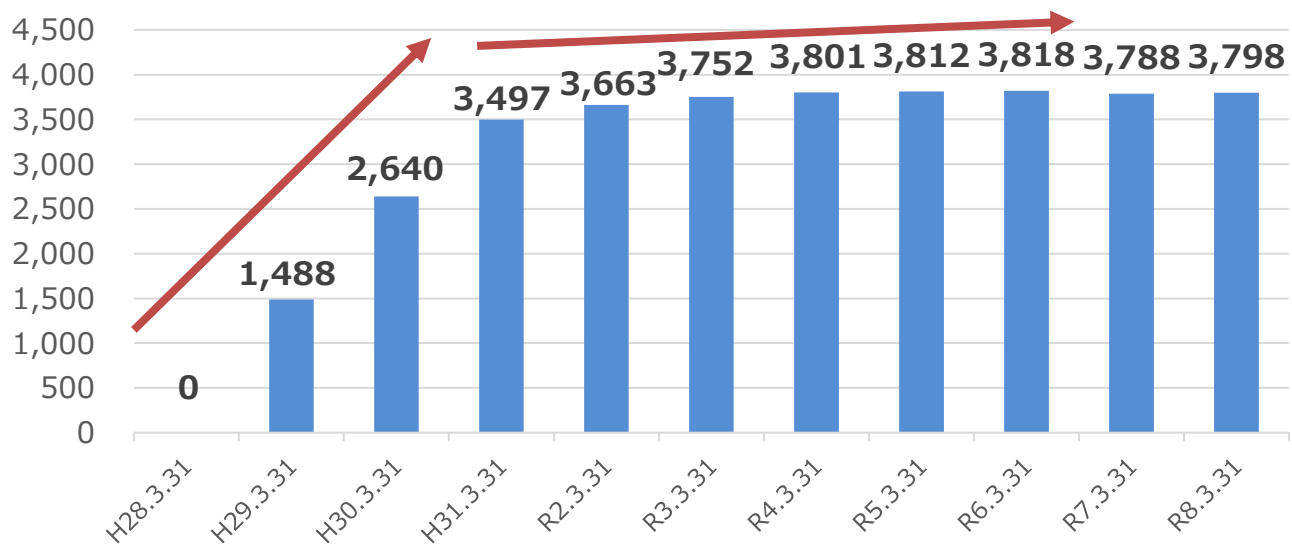


【鉄道 (JR常磐線)】



旧避難指示区域の再生に向けて（小高区の状況）

【小高区の居住人口推移】



○市では、これまで帰還者の生活環境向上のため、公設民営のスーパー、小高ストアや、認定こども園、子どもの遊び場などの整備を行ってきた。また避難先自治体等と連携し、市外避難者を対象とした相談会を開催するなど、帰還の促進のための事業を実施してきたところである。

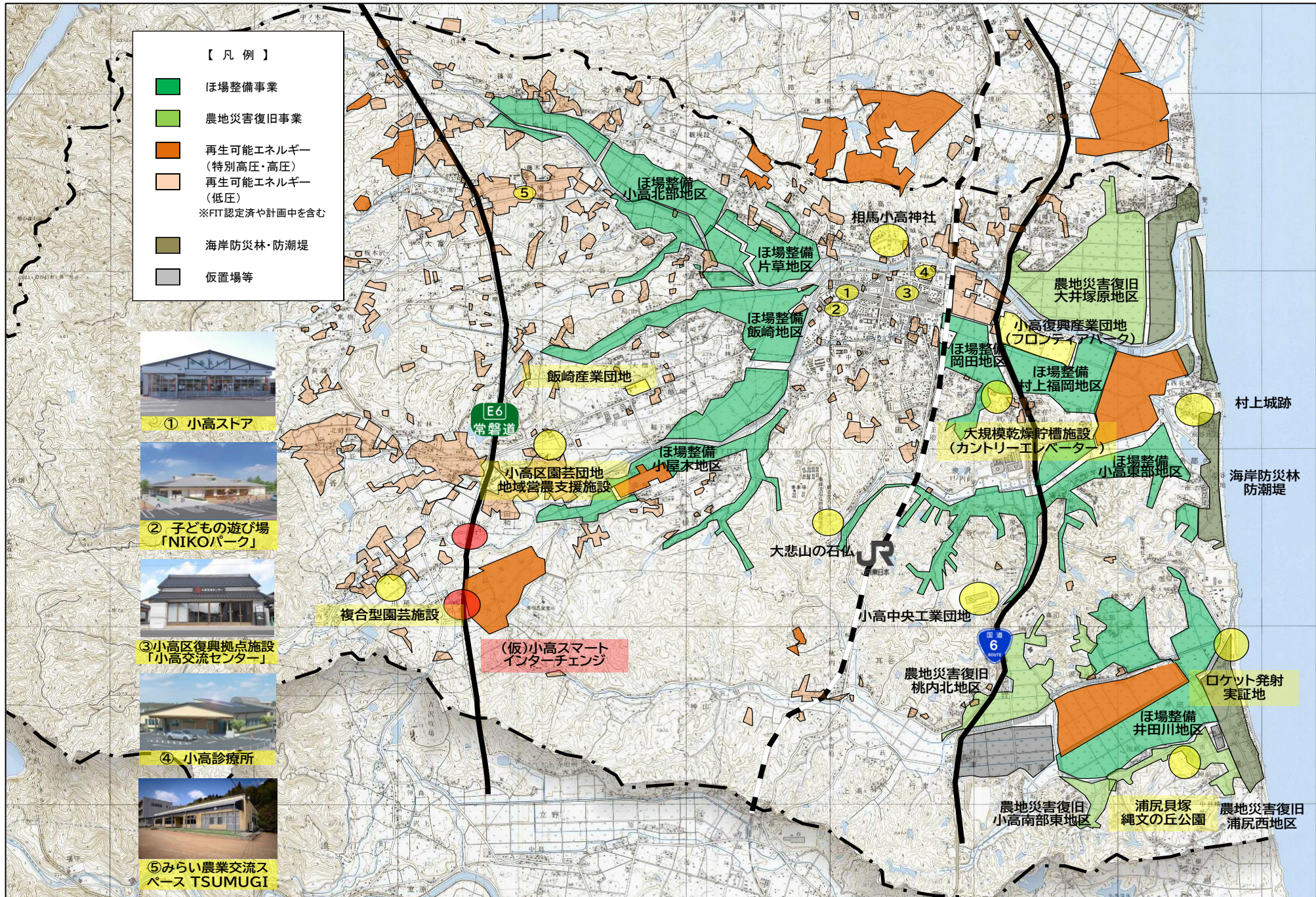
○原子力災害からの再生には今後も中長期的な対応が求められている。

【小高区の主な施設整備等状況】

	出来事
平成28年7月12日	居住制限区域と避難指示解除準備区域が解除 JR常磐線原ノ町駅—小高駅間が5年ぶりに運航再開
平成29年4月1日	小高小、小高中の本校再開
平成30年12月6日	小高ストアオープン
平成31年1月26日	復興拠点施設 小高交流センターオープン
令和2年4月1日	小高認定こども園開園
令和3年4月3日	小高区子どもの遊び場 NIKOパークオープン
令和3年12月16日	小高診療所開所
令和6年4月11日	みらい農業交流スペースTSUMUGI開所、みらい農業学校開校



旧避難指示区域の再生に向けて（土地利用状況）

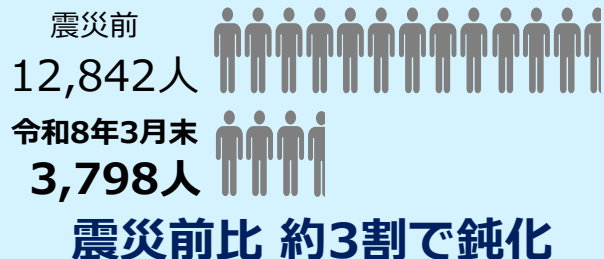


旧避難指示区域の再生に向けて（小高区の課題）

人口が震災前の約3割までしか回復していないこと、また帰還者に占める高齢者の割合が高く、まちの人口構成に大きな偏りが生じたことにより様々な問題が生じている。

小高区の課題

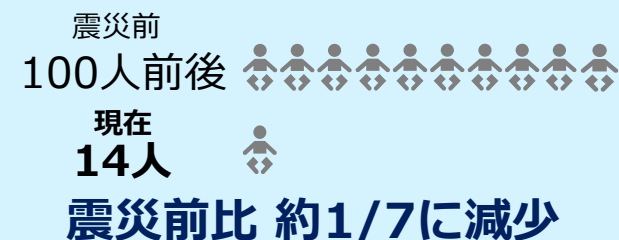
① 人口の減少



② 高齢化の進行



③ 少子化（出生数の減少）



その他の問題

【コミュニティについて】

・行政区の再編

・地域組織の維持の困難

高齢者（65歳以上）割合が半数を超える行政区率 約62%

※全34行政区中21行政区（令和8年3月時点）

・先住者と移住者の交流の不足

【土地の管理について】

・空き家、空き地の活用

小高区の空き家空き地バンク登録件数累計：272件

契約件数累計：82件 契約率：約30%（原町区約34%）

（令和8年3月末時点）

・太陽光パネルの乱立

1km²あたりの太陽光発電事業計画認定箇所数

小高区24.2箇所 福島県全体2.13箇所（令和8年3月末時点）

・稲作再開率

小高区は約4割（鹿島区約9割、原町区約8割）（R7年度）

【生活環境について】

・商業施設の減少

小高商工会会員再開率 約64.8%（令和8年3月時点）

・有害鳥獣被害の多発（市内全域）

有害鳥獣捕獲件数H22年度:188件⇒R7年度:3,325件

・ゴミの不法投棄

地域の目が届きにくくなり幹線道路沿いを中心に
ゴミの不法投棄が発生。

【子育て・教育・医療について】

・若い世代の減少

高齢化率

H23.3.11:約28%⇒R8.3末時点:約49%

・医療施設の不足

診療所数（歯科含む）

震災前稼働:12施設⇒R8.3末時点稼働:5施設

・子育てしやすい環境づくり

小児科・産婦人科がない。

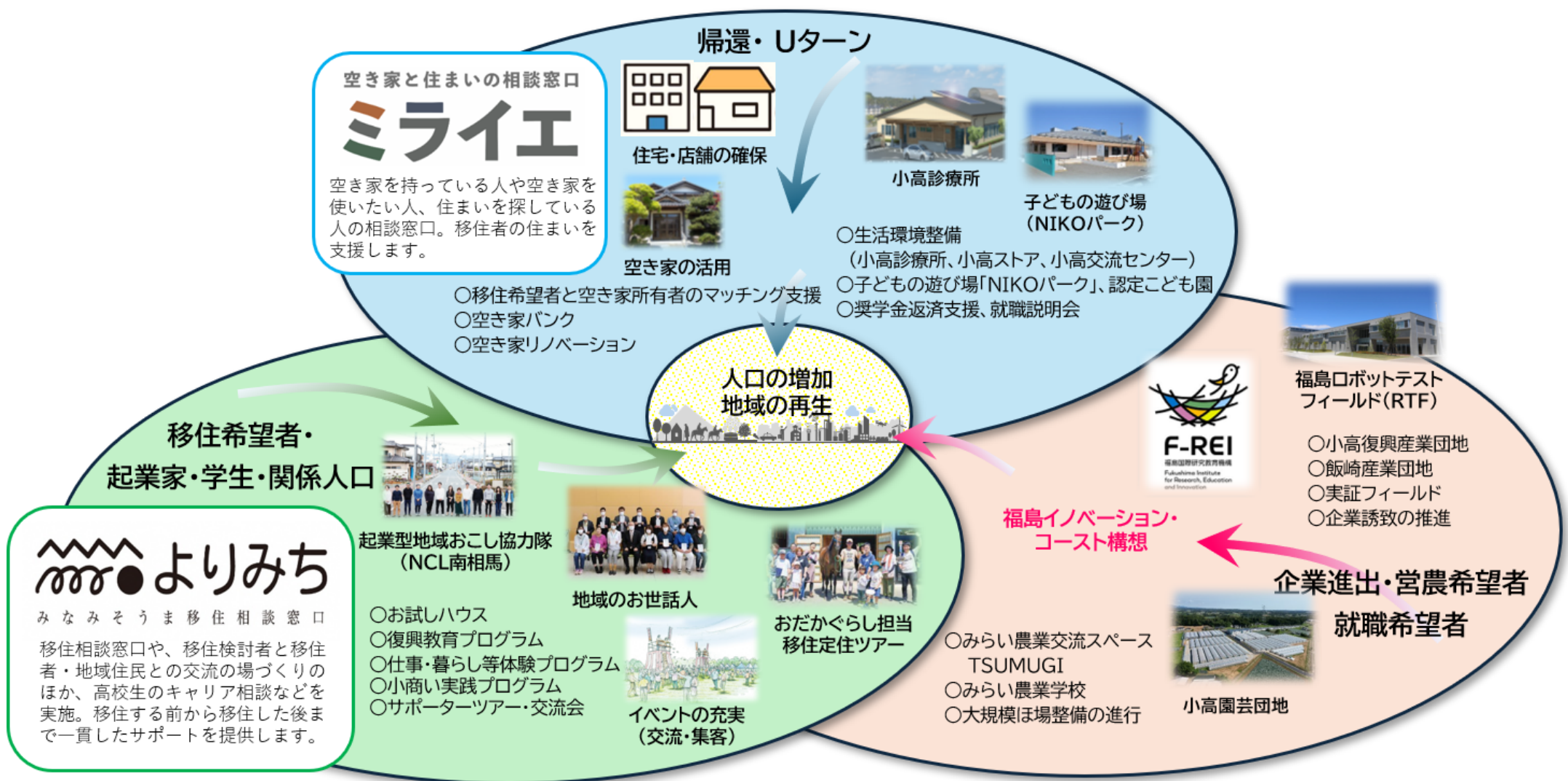
近場で学習塾や習い事に通える環境が少ない。

旧避難指示区域の再生に向けた取組（課題への対応）

■ 移住定住促進によるまちづくり

関係団体等との連携を強化し、情報発信の強化、交流活動、各種支援制度の拡充を行うなど、仕事、住まい、地域への溶け込みへの支援を行い地域に必要な新たな活力を呼び込む。

小高区への移住・定住の動線（イメージ）



100年のまちづくりに向けた取組（イノベ構想の推進）

■福島イノベーション・コースト（福島国際研究産業都市）構想

東日本大震災及び原子力災害によって失われた福島県浜通り地域等（イノベ地域）の産業を回復するために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。

自立的・持続的な産業発展の実現と、その効果の福島県全体への波及を目指します。

Innovation
×
Challenge

【イノベ構想の実現に向けた6つのプロジェクト】



廃炉 Decommissioning

廃炉は30~40年かかると言われる長い取組み。
遠隔技術等を開発して、高線量な環境下での廃炉作業の実現へ。



ロボット・ドローン Robotics and Drone

人口減少や高齢化等の課題先進地である福島県で、
効率的な物流やインフラ点検、災害対応等を実現する。



エネルギー・環境・リサイクル Energy, Environment and Recycling

世界的に関心が高まる持続可能な社会に向けて、
先端的な再生可能エネルギー、リサイクル技術の確立へ。



農林水産業 Agriculture, Forestry and Fisheries

震災後、避難指示区域となった福島県浜通り地域等における
ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生。



医療関連 Medical Industry

世界トップレベルの医療関連産業の集積地として
さらなる発展を推進。



航空宇宙 Aerospace

航空宇宙産業の一大拠点として成長を続ける福島県には、
実績を持つ企業が多数立地。

研究開発、実証しやすい環境づくり

活動拠点



【福島ロボットテストフィールド（RTF）】 2020年3月31日全面開所
陸・海・空のフィールドロボットの一大開発実証拠点。
各種計測、分析、加工、環境試験が実施可能。20室の研究室を貸出。
敷地内実証件数1,417件、RTF来訪者数145,914名（2026年3月現在）。



【南相馬市産業創造センター】

2020年9月1日全面開所
市のインキュベーション施設であり、ロボット・
宇宙関連産業等のスタートアップ活動拠点。

実装・量産化へ

ゆめサポート
ロボ協

ベンチャー
キャピタル

各種補助
制度

産業団地
整備

100年のまちづくりに向けた取組（イノベ構想の推進）

■福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて

イノベ構想6分野（プロジェクト）の具体化を進めるとともに、その実現に向けた産業集積や人材育成、交流人口の拡大、情報発信などの取組みを国・県・市町村・イノベ機構・大学等が連携して取組んでいます。

【イノベ構想の実現に向けた主な取組み】

産業集積



浜通り地域等における新たな産業集積の実現と既存産業の復興再生に向けて、企業立地の促進を図るとともに、進出企業等と地元企業の交流、ビジネスマッチングを促進。



■産業集積の場の整備

- ・復興工業団地（原町区）
- ・下太田工業団地（原町区）
- ・小高復興産業団地（小高区）
（フロンティアパーク）※整備中
- ・飯崎産業団地（小高区）等

■スタートアップ支援

- ・産業創造センター（原町区）

■農業の復興再生

- ・小高園芸団地（小高区）
- ・南海老地区大型園芸施設（鹿島区）
- ・園芸作物集出荷団地（原町区）※整備中
- ・基盤整備（ほ場整備）事業（市内一円）



スマート農業
農薬散布ドローン



宇宙関連事業者
との連携協定締結



教育・人材育成



大学等による教育研究活動の活性化、研究シーズの地域還元に向けた取組を進めるとともに、小学校から高等学校等まで、企業や高等教育機関と連携した実践的なキャリア教育により、復興の核となる若い力を育成。

■復興知

ロボティクス人材育成に向けた地元の若者・学生に対する教育活動や体験機会の提供。



東北大学 浜通り実験室
ロボット操縦体験



会津大学
ICT人材育成プログラム



福島大学
地元企業との協働開発

■農業交流施設（みらい農業学校）

新規就農者と地域住民、農業者との交流の場。雇用就農に特化した農業人材の育成。



交流促進



イノベ地域外の方々にイノベ構想やイノベ地域に様々なかたちで関わっていただき、交流人口・関係人口拡大に取組む。

■令和7年度 復興知成果報告会

CREVAおおくま（大熊町産業交流施設）において、採択大学等の学生等による「復興知成果報告会」を開催。原町高校生徒との交流が生まれた。



情報発信

イノベ構想の認知度を向上させ、参画促進に向けた情報発信を行う。

100年のまちづくりに向けた取組（宇宙産業の集積）

【新産業の新たな軸としての宇宙関連産業の誘致・集積】

東日本大震災からの復興を果たすため、これまで新産業の創出・集積を目的として市が取り組んできたロボット・ドローン分野を中心とした実証実験、研究開発の支援内容は、ロケットや衛星等の製品開発を伴う航空宇宙分野との親和性が高いことに加え、宇宙時代の到来に伴う期待値の高まりにより、宇宙関連産業は新産業の新たな軸となる可能性が大きいと考えています。

実証実験

福島ロボットテストフィールドを中核とした実証試験に加え、市内各所で実証試験を支援してきたノウハウがあり、**幅広い分野での実証誘致・支援が可能**

開発支援

従来より、自動車産業を背景に**精密金属加工に関する技術力を有している地元事業者が多数**おり、新たに製品を開発する製造業との親和性が高い。

これまでの支援で培ったノウハウや地元事業者の技術力を武器に、実証や製品開発を主体とする新たな分野へチャレンジする素地が整っている。

イノベ重点分野の中でも、**ロボット・ドローン分野と並び航空宇宙分野との親和性が高く、新たな軸となりうる。**

【宇宙関連企業等との連携・協力体制の構築】

南相馬市へ進出した事業者の円滑な事業活動を支援するとともに、市内事業者との連携による経済効果の創出や、将来の宇宙関連人材を育成を促すために、連携・協力に関する協定を締結。

インターステラテクノロジズ - 小型ロケット「ZERO」を開発し低価格な宇宙輸送サービスの提供を目指す - 南相馬市に工場を設置 南相馬市と連携 小型ロケット「ZERO」 	AstroX - 気球から発射するロケットを開発 - 南相馬市に本社を置き、開発・実証を行う 南相馬市と連携 ロケットのイメージ 	ElevationSpace - 地球低軌道での実験プラットフォームの提供を目指す - 南相馬市を実証フィールドとして活用 南相馬市と連携 プラットフォームイメージ 	東北大学 浜通り地域の創造的復興や地域の活性化に貢献 + 東北大学福島サイエンスパーク構想の実現を加速化 南相馬市と連携 サイエンスパークイメージ 	LAND INSIGHT 第7回宇宙開発利用大賞 農林水産大臣賞 受賞 - 衛星データ活用により農林水産業等の1次産業から防災・災害対応などのDXを目指す - 南相馬市に本社を設置 
将来宇宙輸送システム - 高頻度かつ大量の宇宙往還を可能とする旅客輸送システムの実現を目指す - 南相馬市に支社を設置 	ASTRO GATE - スペースポートの調査、企画、運営などを手掛ける - 市における宇宙事業の実現に協力 南相馬市と連携協定 	三菱倉庫 南相馬市でのインキュベーション施設・物流関連施設の整備等に取り組む 南相馬市と連携協定 施設外観 	SUIHO SPACE INNOVATIONS - 供用可能な宇宙関連実証実験設備・施設の整備及びロケット部品提供事業を展開 - 市における民間企業等のロケット開発支援に取り組む 南相馬市と連携協定 	PDエアロスペース - 完全再使用型宇宙飛行機のエンジン及び機体を主体とした開発を目指す。 - 南相馬市にエンジニアリング・ラボを設置検討 南相馬市と連携協定 ロケットのイメージ 

帰還カプセル着水実験(ElevationSpace)



フェアリング開頭実験(インターステラテクノロジズ)



南相馬市 第三次総合計画の推進

策定にあたって

「期待感」「ワクワク感」

未曾有の事態に、愚直にそして柔軟に
復興や新しい挑戦に取り組む姿や成果が
南相馬の強みとなっています。
「かけがえのない未来のために、
今私たちは何をすべきなのか、何ができるのか。」
みんなで、夢や希望を
ひとつひとつかたちにしていきましょう。

南相馬市長

門馬和夫

策定の趣旨

震災と原発事故からの復興の進展に伴う新たな課題や近年の変化が著しい社会情勢等に対し、迅速かつ柔軟に対応すべく、令和5年3月に「南相馬市第三次総合計画」を策定しました。

構成と期間

総合計画は、本市が目指すまちの姿や施策の方向性を示した市の最上位計画で、「基本構想」と「基本計画」で構成しています。

基本構想を
実現するための
施策の基本的な
方向性を定めたもの

- 政策（7つの「政策の柱」（基本施策・施策））

基本構想

8年間

令和5年度～令和12年度

市が目指す
まちの姿を定めたもの

- まちづくりの基本的な考え方（まちづくりの基本目標・今後8年間のまちづくりの基本姿勢・政策（7つの「政策の柱」））
- 土地利用の基本的な考え方（土地利用の基本理念・土地利用の基本方針）

基本計画

4年間

【前期】令和5年度～令和8年度

【後期】令和9年度～令和12年度

南相馬市 第三次総合計画の推進

目指す未来

まちづくりの基本目標『未来の南相馬の姿』

100年のまちづくり

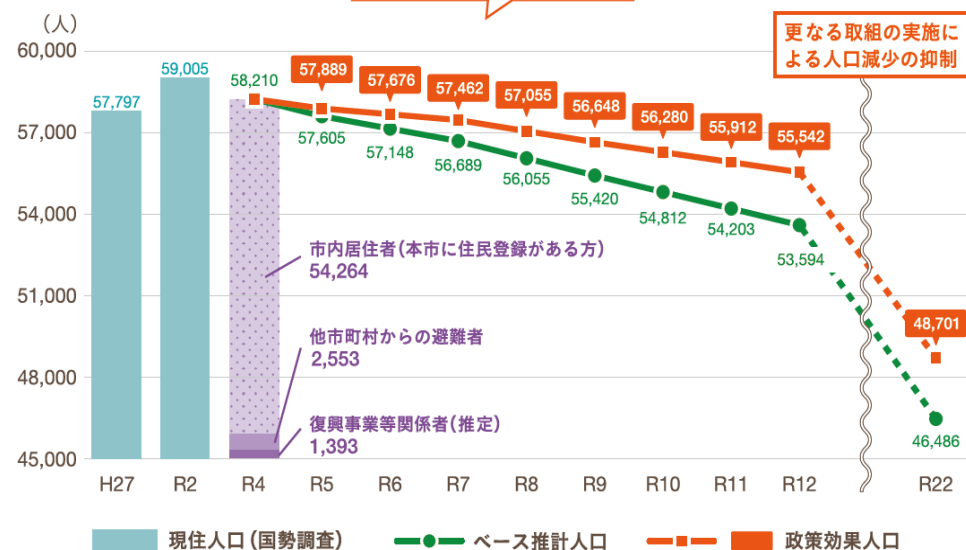
～ 家族や友人とともに暮らすまち～

100年先の南相馬市

～「市民が家族や友人に囲まれながら、
安心して暮らすまち」～

8年後の目標人口

人口の推移と推計



今後8年間のまちづくりの基本姿勢

本市は、「100年のまちづくり」の実現に向け、令和5年度から令和12年度までの今後8年間で、市民が震災と原発事故からの復興を実感できることを目指します。この目標達成に向け、市民、事業者・まちづくり団体、行政の協働によるまちづくりを進めるため、以下の3つの基本姿勢を掲げます。

つなぐ

本市誕生から16年※、震災と原発事故から12年目※という本市の歩みを大切に、今まで積み重ねてきた努力の成果をかたちとし、次の世代へしっかりと“つなぐ”ことで、持続可能なまちづくりを目指します。

よりそう

本市の復旧・復興の軌跡の中で生じた、個人の様々な人生観・価値観・習慣などを理解、尊重しつつ、互いに思いやり、“よりそう”ことで、夢や希望を実現できる共生のまちづくりを目指します。

いどむ

前例に捉われない柔軟な発想を持つとともに、様々な困難を飛躍の機会と捉えるなど、何事にも果敢に“いどむ”ことで、未来に向かい進み続けられるまちづくりを目指します。



※基本構想の策定した時期が令和4年12月であるため、策定時点の表現としています。

南相馬市 第三次総合計画の推進

計画の全体像

基本構想 8年間（令和5～12年度）

1. まちづくりの基本的な考え方

[1] まちづくりの基本目標 『未来の南相馬の姿』

100年のまちづくり
～ 家族や友人とともに暮らすまち ～

[2] 今後8年間の まちづくりの基本姿勢

つなぐ

よりそう

いどむ

[3] 政策 7つの政策の柱

政策の柱
1

教育・学び

政策の柱
2

こども・子育て

政策の柱
3

健康・医療・福祉

政策の柱
4

産業・しごとづくり・
移住定住

政策の柱
5

都市基盤・
環境・防災

政策の柱
6

地域活動・行財政

政策の柱
7

原子力災害復興

前期基本計画

4年間（令和5～8年度）

[4] 17の基本施策

1 学校教育
2 生涯学習

3 こども・子育て

4 健康・スポーツ
5 地域医療
6 福祉

7 農林水産業
8 商工業
9 観光交流
10 移住定住

11 都市基盤
12 生活環境
13 地域防災
14 交通安全・防犯

15 コミュニティ・市民参加
16 行財政

17 原子力災害復興

※「土地利用の基本的な考え方」については記載を省略しています。

政策の柱 1 教育・学び

目指す姿

教育水準の向上などにより、こどもの未来を切り拓く力を高めるとともに、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。

基本施策	施策
1. 学校教育	① 豊かな心と体の育成 ② 教育水準の向上 ③ 教育環境の整備 ④ 児童・生徒の状況に応じた支援の充実
2. 生涯学習	⑤ 生涯学習の充実 ⑥ 芸術文化の充実 ⑦ ジェンダー平等社会の推進



R8年度の主な取組

新規

小学校屋内運動場空調設備整備事業

継続

中学校屋内運動場空調設備整備事業

3,148万円

近年の気候変動等を踏まえ、子どもたちの学びの場、災害時の避難所として活用される小中学校体育館への空調設置について、国の補助を活用しながら、順次導入を進めていきます。

事業概要

- ・ 原二小・原三小屋内運動場空調設置設計
- ・ 鹿島中屋内運動場空調設置設計
- ※小高中・原二中は令和7年度に設計に着手

新規

小・中学校修学旅行等支援事業

3,581万円

義務教育に係る保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童生徒の視野を広げ社会性を育む教育活動をより一層推進するため、修学旅行等に要する経費を支援します。

事業概要

- ・ 一人当たりの補助上限額
小学校：15,000円（交通費は市負担）
（福島県内の交通費を基準）
中学校：62,000円＋交通費実費相当
（関東方面の交通費を基準）
特別支援学校小学部：25,000円（交通費分含む）
特別支援学校中学部：75,000円（交通費分含む）
（住所要件等あり）

拡充

恐竜化石探索調査・教育普及事業

1,149万円

「セデッテかしま」の周辺等に分布する相馬中村層群は、実は国内を代表する恐竜時代の化石の産地として知られています。

令和7年度においては、恐竜研究の第一人者である「ダイナソー小林」こと小林快次先生（北海道大学教授）等による講演会を開催し、多くの市民が参加しました。

令和8年度は、新たな発見に向けて、こどもから大人までの市民の夢をのせて、新たに発掘調査に取り組みます。

事業拡充概要

- ・ 恐竜化石発掘調査
桁窪層を対象に恐竜（足跡）化石を中心に重機を用いた発掘調査

継続事業概要

- ・ 講演会：1回
- ・ 体験・出張イベント（セデッテかしま、道の駅）：5回



政策の柱 2

こども・子育て

目指す姿

すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指すとともに、少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

基本施策

施策

3. こども・子育て

- ⑧ 結婚・妊娠・出産への支援
- ⑨ 保育・幼児教育の充実と質の向上
- ⑩ 子育て環境の充実
- ⑪ こどもの健やかな成長のための支援



R8年度の主な取組

新規

乳児等通園支援事業

332万円

全てのこどもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するため、教育・保育施設に通っていない0歳6か月以上満3歳未満のこどもを対象とした乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する私立保育園等の事業者に対し、保育に要した費用（乳児等のための支援給付）を支援します。

事業概要

対象：乳児等通園支援事業を行う私立保育園等

対象経費：0歳児 1,700円／時間

1・2歳児 1,400円／時間

実施施設：はらまち認定こども園聖桜

拡充

不妊治療費等助成事業

1,155万円

不妊治療等に係る経済的負担を軽減するため、不妊治療等に要した費用の一部を助成します。

令和8年度より不妊治療で遠方の医療機関へ通院するための交通費を補助します。

事業拡充内容

- ・生殖補助医療通院に係る交通費への補助

継続事業概要

助成対象

- ・不妊症検査及び一般不妊治療、生殖補助医療、保険適用対象外の特定不妊治療、不育症に対する治療費

拡充

一時預かり事業

2,752万円

育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施しています。

子育て環境のさらなる充実に向け、令和8年度から事業を拡充します。

事業拡充概要

実施施設：原町子育て支援センター

（旧あずま保育園敷地内）

対象年齢：「満1歳から」を「0歳6か月から」に拡充

実施日：日曜・祝日の開所（水曜日は休館日）

※年末年始除く

継続事業概要

かしま子育て支援センター・おだか認定こども園での一時預かり事業も継続して実施します。



【政策の柱3】健康・医療・福祉



政策の柱 3

健康・医療・福祉

目指す姿

市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが安心して健康で暮らせるまちを目指します。

基本施策

施策

4. 健康・スポーツ

- ⑫ 疾病予防の推進
- ⑬ 心身の健康づくりの推進
- ⑭ 放射線に対する健康不安の軽減
- ⑮ あらゆる世代でのスポーツの推進

5. 地域医療

- ⑯ 地域医療提供体制の維持・強化
- ⑰ 地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進

6. 福祉

- ⑱ 地域福祉の向上
- ⑲ 介護予防と高齢者福祉の向上
- ⑳ 障がい児・者福祉の向上

R8年度の主な取組

継続

メタボ対策事業

1,757万円

健康寿命の延伸を図るため、本市の健康課題のひとつである市民のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を減少させるなど、市民の生活習慣病の予防のための取組みを広く実施します。令和8年度においては、日常生活の中に「歩く」機会を増やすため、ウォーキングコース環境整備等のウォーカブルなまちづくりに取組めます。

事業概要

- ・市内事業所健康経営推進事業（ヘルスアップチャレンジ）
- ・健康ポイント事業の実施（健康アプリ）
- ・ウォーカブルなまちづくりの実施



継続

寄附講座設置事業

1億4,136万円

医療系大学に研究講座を設置する支援を行い、研究講座から市立総合病院等へ医師の配置を受けるなど医療支援の充実を図ります。

事業概要

- ・寄附講座設置により、常勤医師2人、非常勤医師6人（週1日勤務6人）を配置

設置講座

周産期・小児地域医療支援講座（福島県立医科大学）
先端地域生活習慣病治療学講座（福島県立医科大学）
地域先端循環器病治療学講座（福島県立医科大学）
消化器内視鏡医学講座（広島大学病院）

【医師数の推移】（市立総合病院）

H22	R2	R7
14人	23人	38人

新規

ヒトパピローマウイルス感染症 任意予防接種費用助成事業

295万円

ヒトパピローマウイルス感染症の発生及び蔓延を予防し、個人の健康を守るとともに、社会全体の公衆衛生を維持することを目的として、ワクチン接種費用の全額を助成する事業を実施します。

事業概要

対象者：12歳から16歳までの男子

助成額：全額（最大3回）

助成期間：令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

【政策の柱4】産業・しごとづくり・移住定住



政策の柱 4

産業・しごとづくり・移住定住

目指す姿

地元企業の発展を支えるとともに、新たなチャレンジを応援するまちとして、本市の魅力ある地域資源を生かし、訪れたくなる・住みたくなるまちを目指します。

基本施策	施策
7. 農林水産業	②① 担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備 ②② 戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進 ②③ 活力と魅力ある農山漁村の創出
8. 商工業	②④ ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野※等の新産業創出・育成 ②⑤ 市内事業者の振興 ②⑥ 多様な人材の確保と就労支援の充実 ②⑦ 新たなチャレンジを支える街なかの活性化
9. 観光交流	②⑧ 通年観光の推進 ②⑨ 馬事文化振興及び馬事関連観光の推進 ②⑩ 交流人口の拡大
10. 移住定住	③① 移住促進・定住支援の充実

※イノベ重点分野

福島イノベーション・コースト構想における重点分野は、「廃炉」、「ロボット・ドローン」、「エネルギー・環境・リサイクル」、「農林水産業」、「医療関連」、「航空宇宙」の6分野です。

R8年度の主な取組

新規

鹿島駅駅舎利活用施設整備事業

564万円

JR鹿島駅の駅舎について、駅利用者の利便性及び鹿島区の活力を向上させる拠点とするため、新たな機能を導入し地域住民が利活用する施設として整備します

事業概要

- ・鹿島駅駅舎利活用検討会議の開催
 - ・駅舎の整備及び譲渡に向けたJR東日本との協議
 - ・改修後の管理運営団体の組成に向けた取組
 - ・改修後の利活用促進に向けた機運醸成するイベントやワークショップの開催
- 供用開始：令和10年度（予定）



継続

サーフタウンPR事業

3,338万円

サーフスポットとしての北泉海岸等のイメージ向上及び認知度を高めるため、サーフィン専門メディアや公式ウェブサイト「えぶなみ北泉」、SNSなどにおいて情報発信を行っており、北泉をイメージしたキャラクター「えぶな民」を活用したフォトスポットやInstagramが人気を博しています。令和8年度は、県外で開催されるサーフィンイベントに出向き北泉海岸のPR活動をするなど新たな取組も実施します。

新規

森林・林業振興事業

365万円

林業経営体の経営向上による森林・林業振興を図るため、後継者不足や就業者の定着に課題を抱えている林業経営体や林業経営体の新規就業者を支援します。

事業概要

補助対象：林業経営体及び林業経営体へ新たに就業する者

①林業経営体支援事業

補助対象経費：新規就業者が森林内作業に要する講習及び研修等や装備品に要する経費

補助率：1/2以内（上限50万円）

②新規就業者支援事業

給付額：新規就業者が就業後6か月経過時に10万円を給付

③移住就業者家賃支援事業

補助対象経費：市外から移住して市内の林業経営体に新規就業した際の家賃に要する経費

補助率：1/2以内（上限6万円／月）

【政策の柱5】都市基盤・環境・防災



政策の柱 5

都市基盤・環境・防災

目指す姿

道路網・上下水道や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量化などによる住みやすいまち、脱炭素社会の実現や交通安全・防犯の推進などによる、環境に配慮した快適なまちを目指します。さらに、想定を超える災害に対し、しなやかで強靱な地域社会を構築し、安全で安心なまちを目指します。

基本施策

施策

11. 都市基盤

- ③② 道路網の整備
- ③③ 雨水排水対策の推進
- ③④ 上下水道の整備
- ③⑤ 住環境の整備
- ③⑥ 公共交通の確保

12. 生活環境

- ③⑦ ごみの減量と再資源化の推進
- ③⑧ 環境の保全
- ③⑨ 脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用

13. 地域防災

- ④⑩ 防災体制の強化
- ④⑪ 消防力の強化

14. 交通安全・防犯

- ④⑫ 交通安全の推進
- ④⑬ 防犯の推進
- ④⑭ 市民相談体制の充実

R8年度の主な取組

新規

道路法面对策事業 (道路防災)

8,002万円

法面の崩落や倒木等による事故を未然に防ぎ、道路の安全な通行を確保するため、幹線道路の法面对策工事を実施します。

事業概要

- ・法面对策工事（法尻のコンクリート化など）
下浦幾世橋線：266m（事業期間：令和8年度まで）
浦尻川房線：948m（事業期間：令和9年度まで）
中81号線：800m（事業期間：令和9年度まで）
北原下太田線：650m（事業期間：令和9年度まで）



継続

浸水対策事業 (防災・減災)

1億6,150万円

浸水被害の軽減・解消を目指して、浸水対策を実施します。

事業概要

- 排水路整備工事実施箇所
- ・北原大甕地区（原町区） 延長147m（R6～R8）
 - ・北新田地区（原町区） 延長150m（R6～R8）
 - ・牛来雲雀ヶ原線（原町区） 延長100m（R8～R12）
 - ・上広畑・門前線（小高区） 延長102m（R8）

新規

住宅用蓄電池導入支援事業補助金

500万円

住宅に設置された太陽光発電の余剰電気を無駄なく家庭内で使用してもらうため、蓄電池を導入した市民に対し、補助金を交付します。

事業概要

補助額：1万円/kWh（上限10万円）





政策の柱 6 地域活動・行財政

目指す姿

地域コミュニティの再生・再構築に加え、市民一人ひとりがまちづくりの担い手として成長・活躍できるよう支援します。また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。さらに、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

基本施策	施策
15. コミュニティ・市民参加	④5 地域コミュニティの再構築と活性化
	④6 NPO・市民活動団体等との協働の推進
	④7 情報発信・広報の推進
16. 行財政	④8 効果的な行政運営
	④9 デジタル変革(DX※)の推進
	⑤0 公有財産保有量の最適化と活用
	⑤1 健全な財政運営

R8年度の主な取組

拡充 行政区デジタル化推進事業 1,674万円

近年、激甚化・頻発化する自然災害や大規模火災等から地域住民の命と生活を守るため、災害時等における迅速な対応が求められることから、市と全行政区長との双方向の連絡体制構築を早期に図ります。

事業拡充内容

- ・地域コミュニティアプリ「結ネット」を導入したタブレット端末をすべての行政区長に貸与 182台
- ・個人所有のスマートフォンへの地域コミュニティアプリ「結ネット」導入に伴う負担の軽減

新規 市制施行20周年記念事業 673万円

令和8年は合併20周年に加え、東日本大震災から15年、さらには避難指示区域の解除から10年の節目に当たることから、この時期を捉えて、式典や関連事業を実施することにより、本市のさらなる復興への契機とします。

事業概要

- ・式典の開催 (開催時期:令和8年7月(予定))
- ・市内団体等が主催し市が共催する関連事業に対する支援

継続 新庁舎建設事業 35億5,194万円

分散した市民窓口の集約やバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の導入等による市民サービスの向上及び災害対応の拠点施設としての機能強化等を図るため、新庁舎を整備します。





政策の柱 7 原子力災害復興

目指す姿

国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。また、今後、更なる少子化対策、移住定住の促進、不足する医療・福祉分野等の人材を確保します。さらに、風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、国、事業者に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

基本施策

施策

- ② 旧避難指示区域の復興・再生
- ③ 東日本大震災及び原発事故被災者への支援
- ④ 環境の回復
- ◎ 政策の柱 1 から政策の柱 6 までの各施策 (再掲)

17. 原子力災害復興

R8年度の主な取組

新規

旧小高商業高等学校跡地利活用事業

1,451万円

小高区の復興を加速するため、旧小高商業高等学校跡地利活用の方針を定める基本計画を策定します。

事業概要

- ・旧小高商業高等学校跡地利活用基本計画策定
(小高商業高等学校周辺の整備計画を含む)

継続

おだかぐらしファンづくり事業

5,589万円

小高区を中心とする情報発信や移住体験ツアーを通じて、地域に対する愛着形成を図りながら、移住定住を推進します。ウェブサイト「おだかる」では、小高の地で、仕事も遊びも、自分らしく自由に謳歌する“おだかる”な人たちの、ありのままの姿を紹介しています。地元の方々でも新たな発見がいっぱいです。ぜひサイトをのぞいてみてください。



継続

小高区街なか賑わい創出事業 (小高区復興拠点)

6,711万円

各世代や地域内外を対象とした各種事業、地域住民と移住者が交流できる事業を開催し、地域の活性化と賑わいの創出を図ります。

令和8年度から、指定管理者制度を導入します。

事業概要

- ・小高区復興拠点施設（小高交流センター）管理運営業務委託
指定管理者：一般社団法人南相馬ミライエ
指定の期間：令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

